

今治市公共施設個別施設計画 (全体版)

令和3年3月
今治市

目次

第1章 今治市公共施設等総合管理計画について	1
1. 今治市公共施設等総合管理計画の概要	1
2. 今治市の現状と課題	3
第2章 個別施設計画について	5
1. 個別施設計画の目的	5
2. 個別施設計画の位置づけ	5
3. 記載すべき事項	5
4. 計画期間	5
5. 対象施設	6
6. 計画の策定単位	6
7. 策定主体	6
第3章 個別施設の基本方針	9
第4章 対策の優先順位の考え方	38
1. 総量の削減	38
2. 施設の長寿命化	38
第5章 対策内容、実施時期及び対策費用	39
1. 【対策1】単純更新（60年）	39
2. 【対策2】延床面積の削減による建替え	40
3. 【対策3】延床面積削減【対策1】に加え、長寿命化改修による建替え	41
4. 試算条件による削減効果	42
5. 今後の方針	42

第1章 今治市公共施設等総合管理計画について

1. 今治市公共施設等総合管理計画の概要（一部抜粋）

(1) 計画の位置づけ

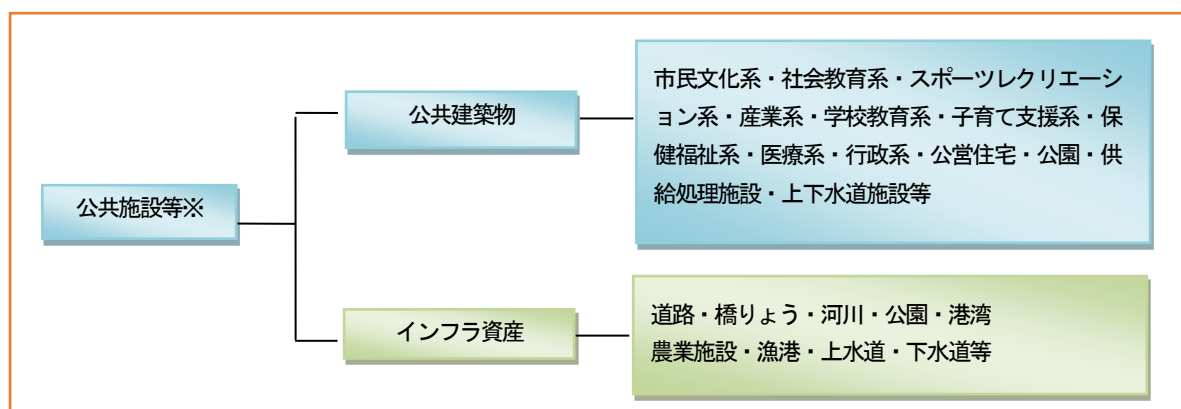
公共施設等総合管理計画は、市の最上位計画である「第2次今治市総合計画」の基本理念のもと、「今治市行政改革ビジョン」「公の施設等評価及びあり方方針」とも連動した組織横断的な計画です。

(2) 計画期間

平成28年度から令和17年度（2035年度）までの20年間

(3) 対象範囲

本市が保有する財産のうち、公共建築物及びインフラ資産を対象とする。



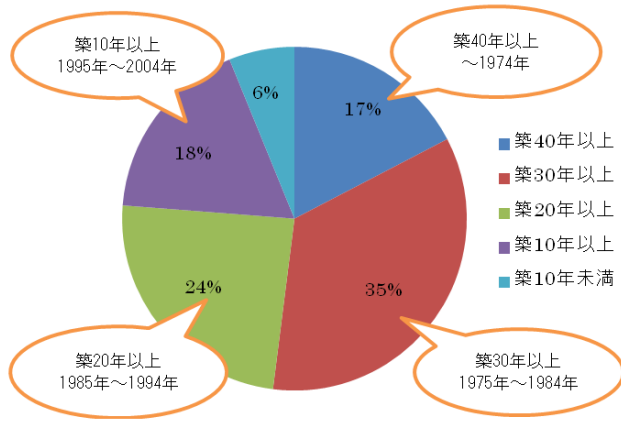
(4) 公共建築物の状況

本市が保有する公共建築物は、平成27年3月末時点で1,220施設、総延床面積は約91万㎡です。

【公共施設保有状況】

施設類型（大分類）	中分類	施設数	施設総数 (棟)	延床面積 (㎡)	割合 (%)
市民文化系施設	集会・文化施設	314	367	86,072	9.1
社会教育系施設	図書館・博物館等	21	36	27,725	3.1
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ・レクリエーション・観光・保養施設	71	176	58,116	6.4
産業系施設	産業系施設	43	93	29,106	3.2
学校教育系施設	学校・その他教育施設	66	431	289,948	31.7
子育て支援施設	幼保こども園・幼児児童施設	45	70	32,233	3.5
保健・福祉施設	高齢・障害・児童福祉・保健施設	64	88	45,766	5.1
医療施設	医療施設	3	4	618	0.1
行政系施設	庁舎等・消防・その他行政系施設	221	292	67,042	7.6
公営住宅	公営住宅	156	1,026	180,970	19.8
公園施設	公園	104	248	37,629	4.1
供給処理施設	供給処理施設	21	49	24,378	2.7
その他	その他（駐車場・斎場・公衆便所）	91	132	34,832	3.8
合 計		1,220	3,012	914,435	100.0

※公園は、トイレや小屋等の建築物を対象としています。※端数処理の関係で、内訳の合計が100%になっていません。

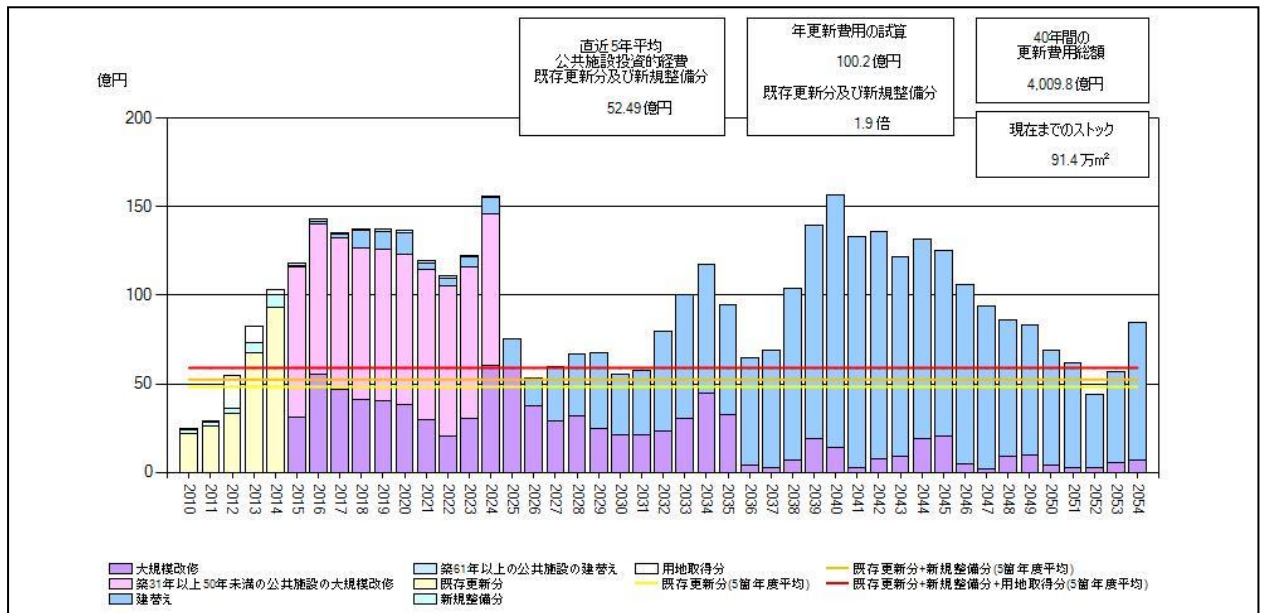


築30年以上が経過した建物の延床面積は47.4万㎡で、全体の52%を占め、今後10年で、更に22.0万㎡が築30年を経過（全体の76%）することとなり、今後、建替えや大規模修繕が必要な建築物の増加が見込まれています。

(5) 更新費用の推計

市が保有するインフラ資産を除く公共建築物の更新費用について、総務省の公共施設等更新費用試算ソフトで試算した結果、今後40年間で4,010億円（年平均100億円）の経費が必要となります。

【公共建築物：100億円/年、インフラ資産（道路・橋梁・上下水道）：98億円/年】



(6) 管理に関する基本的な考え方

人口減少、少子高齢化、普通交付税の逡減及び公共施設等更新費用の増大など、本市の公共施設等を取り巻く厳しい環境に対応するため、公共建築物に関する基本的な考え方は以下のとおりとする。

- ① 長期的な視点から、公共建築物の総量を縮減
- ② 原則、新規整備を行わない。
- ③ 更新の適否や時期を検討し、財政負担を平準化
- ④ 施設の集約化・複合化を行い、総量を縮減
- ⑤ 維持管理コストの低減・余剰資産の売却
- ⑥ ニーズや利用状況を考慮した有効活用を推進
- ⑦ 計画的な予防保全による施設の長寿命化

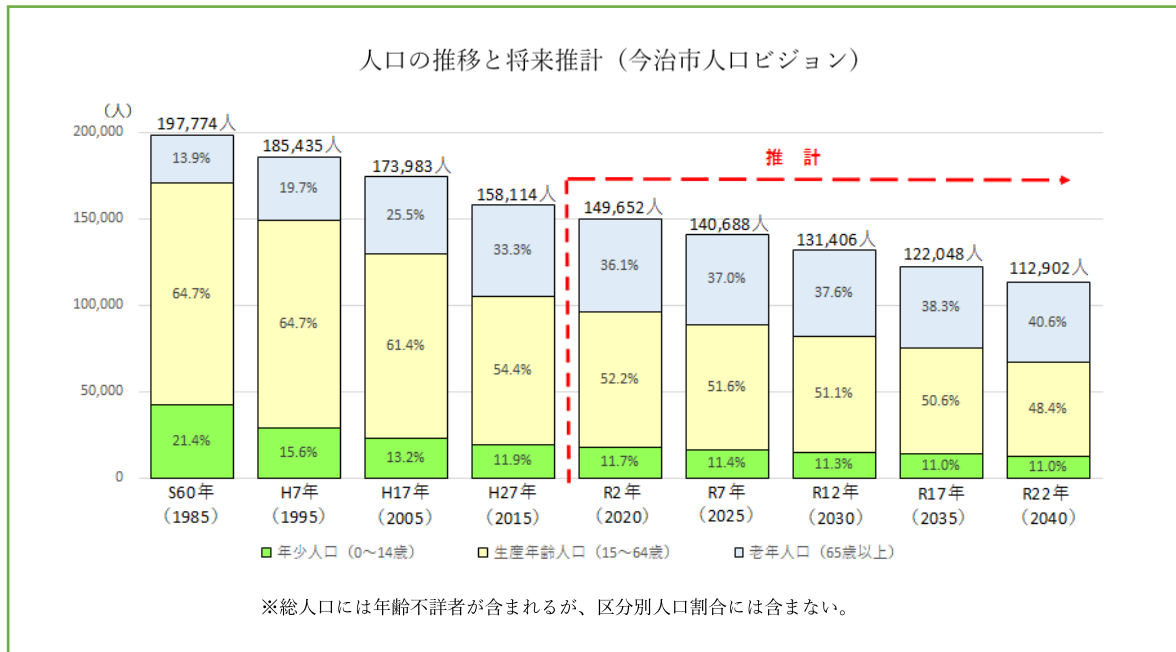
(7) 取組目標

公共建築物の総延床面積を20年間で20%削減

2. 今治市の現状と課題

(1) 将来人口 (今治市行政改革ビジョン (R3～7年度) 資料抜粋)

令和2年3月に改訂した「今治市人口ビジョン」において、本市の将来人口は令和22年(2040年)には112,902人、平成27年(2015年度)から約29%減少すると推計されており、年齢3区分別の構成割合で見ると、老年人口(65歳以上)は7.3%増加する一方で、生産年齢人口(15～64歳)は6.0%、年少人口(0～14歳)は0.9%減少すると見込まれています。



(2) 公共建築物の保有状況の推移

公共建築物の対象は、普通会計(簡易水道、下水道事業、小規模下水道特別会計を除く)の施設です。

現状(令和2年3月末時点)の公共建築物の総量を「今治市公共施設等総合管理計画(H28.3月)」(以下、「総合管理計画」という。)策定時と比較した結果は次のとおりです。

総延床面積は、策定時の約91.4万㎡から約1.7万㎡増加し、令和元年度末時点で約93.1万㎡になっています。公の施設等あり方見直しにより段階的に用途廃止の手続きを進めた結果、行政財産は約4.0万㎡減少していますが、一方で普通財産の施設は約5.7万㎡の増加となっています。

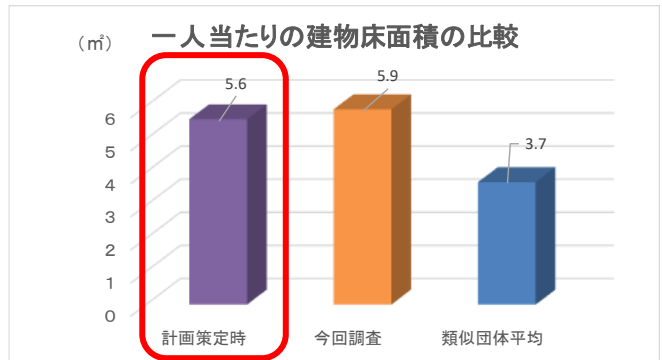
総合管理計画で定めた延床面積の削減を実現するためには、集約・複合化、用途廃止等によって使用しなくなった施設等は、積極的に売却・除却を検討、実施していく必要があります。

項目		総合管理計画公表時 (H27.3.31 現在)	現状 (R02.3.31 現在)	増減 (総合管理計画との差)
総施設数		1,220	1,296	+76
総延床面積		914,435 ㎡	931,110 ㎡	+16,675 ㎡
行政財産	施設数	909	895	▲14
	延床面積	849,006 ㎡	808,725 ㎡	▲40,281 ㎡
普通財産	施設数	311	401	+90
	延床面積	65,429 ㎡	122,385 ㎡	+56,956 ㎡

(3) 市民一人あたりの建物床面積

本市の人口1人あたりに対する公共建築物の延床面積は、計画策定時の5.6㎡を上回るとともに、類似団体の中で最も多くなっています。

総合管理計画で定めた総延床面積の縮減に向けて更なる総量削減が必要となります。

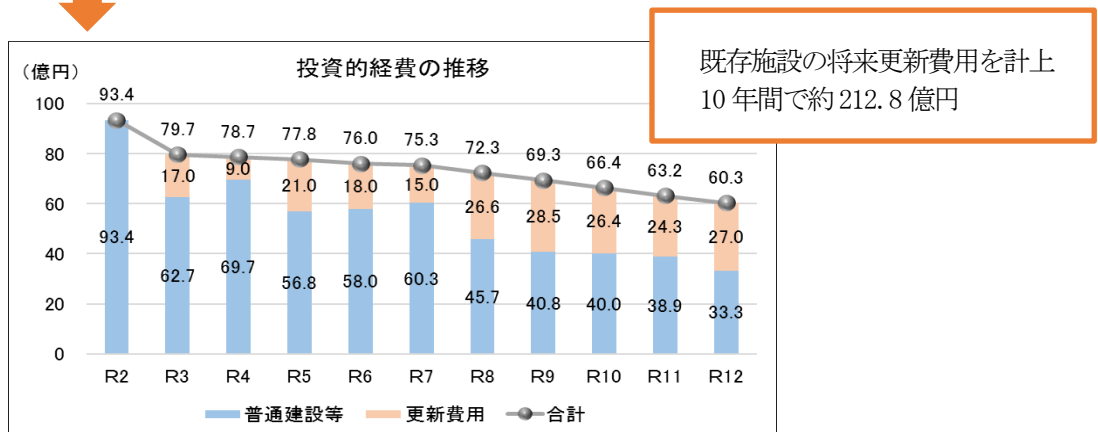
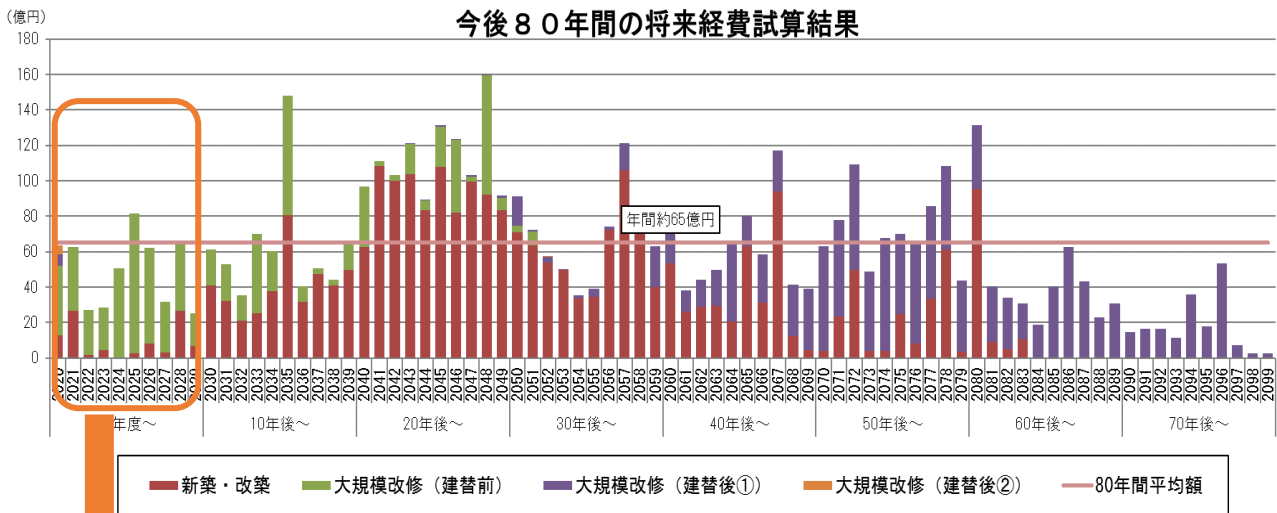


【参考】延床面積は地方財政状況調査経年比較表（総務省）の平成30年度決算（都市IV-2に該当する17市で比較）、人口は令和2年1月1日時点の市町村別住民基本台帳人口（総務省）により類似団体との比較を行っている。

(4) 公共施設等の更新費用の推計（今治市中長期財政収支見通し（R3～12年度）資料抜粋）

老朽化が進む公共施設等（インフラ資産を除く）の更新費用は、建築してから一律30年目で大規模改修、60年目で建替えを行うと仮定し、更に建替え時には延床面積を20%減築する条件で試算した結果、今後80年間では年平均約65億円が必要となります。

限られた財源の中で市民ニーズに対応した公共施設等を利用したサービス提供を維持するためにも投資的経費を抑制していくことが求められている中、中長期財政計画において、既存施設の将来更新費用を10年間で約212.8億円（年約21億円）として計上しています。



第2章 個別施設計画について

1. 計画策定の目的

本市においては、総務省の指針に基づき、長期的な視点に立って公共施設等の長寿命化や配置の見直しなど、公共施設等の総合的かつ計画的な管理運営を行うため、その基本的な考え方や取組の方向性、数値目標を示した「今治市公共施設等総合管理計画」を平成28年3月に策定しました。

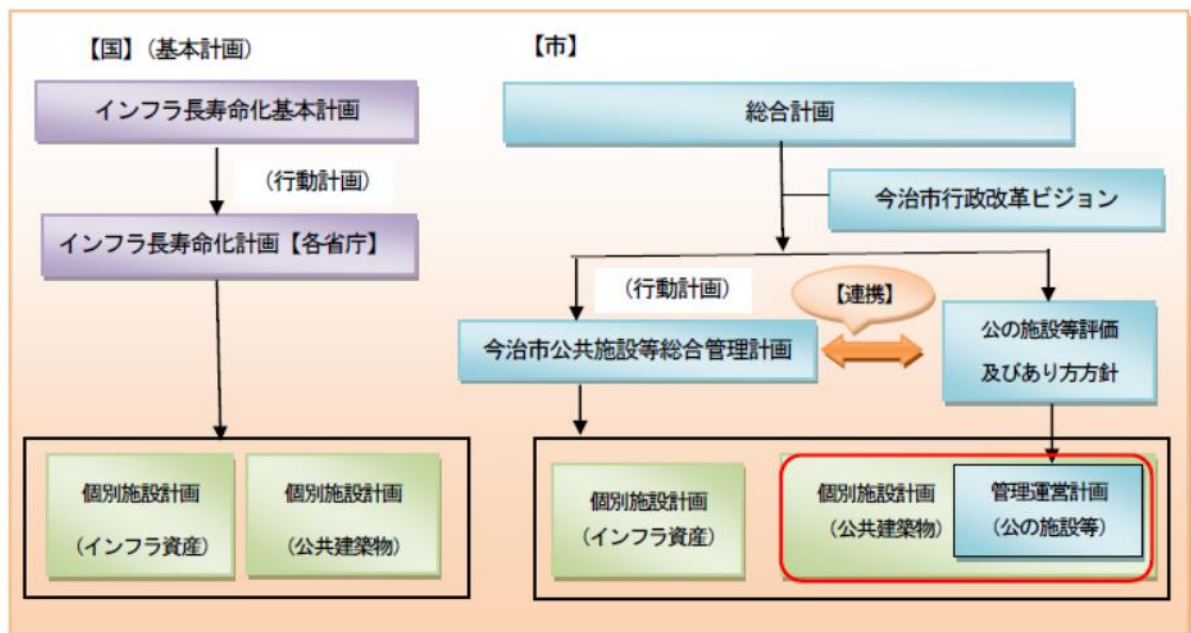
個別施設計画は、国の「インフラ長寿命化基本計画（平成25年11月策定）」及び「今治市公共施設等総合管理計画」等を踏まえ、令和2年度までの策定が求められています。

そのため、本市の総合管理計画で定めた基本方針に基づき、個別施設ごとの現状と課題の整理、及び今後の方向性等を検討し、各施設の具体的な対応方針を定めるために策定するものです。

2. 計画の位置づけ

本計画は、総合管理計画に基づき公共建築物を対象として策定するものであり、国の「個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）」に位置付けられるものです。

インフラ資産については、水道、下水道、漁港施設、海岸など既に各分野で長寿命化計画を策定、もしくは策定を予定しているため、本計画の対象外としています。



3. 記載すべき項目

国の「インフラ長寿命化基本計画」により記載すべき事項とされている次の6項目を基本とする。

- ① 対象施設
- ② 計画期間
- ③ 対策の優先順位の考え方
- ④ 個別施設の状態等
- ⑤ 対策内容と実施時期
- ⑥ 対策費用

4. 計画の期間

本計画の計画期間は、総合管理計画との整合性を図る必要があるため、策定年度を含め、令和2年度（2020年度）から令和17年度（2035年度）までとします。

5. 対象施設

原則、本市が保有する公有財産のうち、財産台帳（公有財産管理システム）に登録された普通財産を除く行政財産の施設を対象とします。（インフラ資産を除く）

6. 計画の策定単位

個別施設計画の策定単位は、施設所管課によっては複数の施設類型の施設を保有する現状を踏まえ、施設所管課ごとに策定し、総合管理計画で定めた施設類型で取りまとめを行う。

7. 策定主体

施設所管課は、主体的に各施設の方針案（継続、民間譲渡等、廃止、検討中）を含めた個別施設計画を所管部局で策定を行う。

【参 照】対象施設の現状

(1) 施設分類別の施設数と延床面積

令和2年3月31日時点における対象施設の総数は917施設、総延床面積は815,754㎡です。

その内訳として施設数が最も多いのは、庁舎、消防施設が属する「09 行政系施設」が市内に239施設あり、次いで「10 公営住宅」の163施設となっています。

また総延床面積が最も多いのは、「05 学校教育系施設」の255,450㎡で31.3%、次いで「10 公営住宅」の184,865㎡で22.7%を占めており、これらを合わせて全体の54%を占めています。

	施設分類 (大分類)	主な施設の内容 (中分類)	施設数	延床面積 (㎡)	面積割合 (%)
01	市民文化系施設	集会施設、文化施設	42	43,313	5.3
02	社会教育系施設	図書館、博物館等	21	30,522	3.7
03	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ・レクリエーション・観光・保養施設	79	68,359	8.4
04	産業系施設	産業系施設	16	5,950	0.7
05	学校教育系施設	学校、その他教育施設	63	255,450	31.3
06	子育て支援施設	幼保・子ども園、幼児・児童施設	34	20,794	2.5
07	保健・福祉施設	高齢・障がい・児童福祉施設、 保健施設、その他社会福祉施設	27	25,999	3.2
08	医療施設	医療施設	3	618	0.1
09	行政系施設	庁舎等、消防施設、その他行政系施設	239	78,254	9.6
10	公営住宅	公営住宅	163	184,865	22.7
11	公園施設	公園、その他公園	97	9,265	1.1
12	供給処理施設	供給処理施設	21	46,320	5.7
13	その他	その他（駐車場・斎場・公衆便所・ 教員住宅・待合所等）	113	46,045	5.6
	合計		917	815,754	100

(2) 築年別延床面積の割合と新耐震・旧耐震の比率（大分類別）

昭和56年（1981年）の新耐震基準以前に建築された建物は総延床面積の46.0%、また大規模改修の目安とされる築30年以上を経過している建物の総延床面積は、全体の61.6%を占めています。

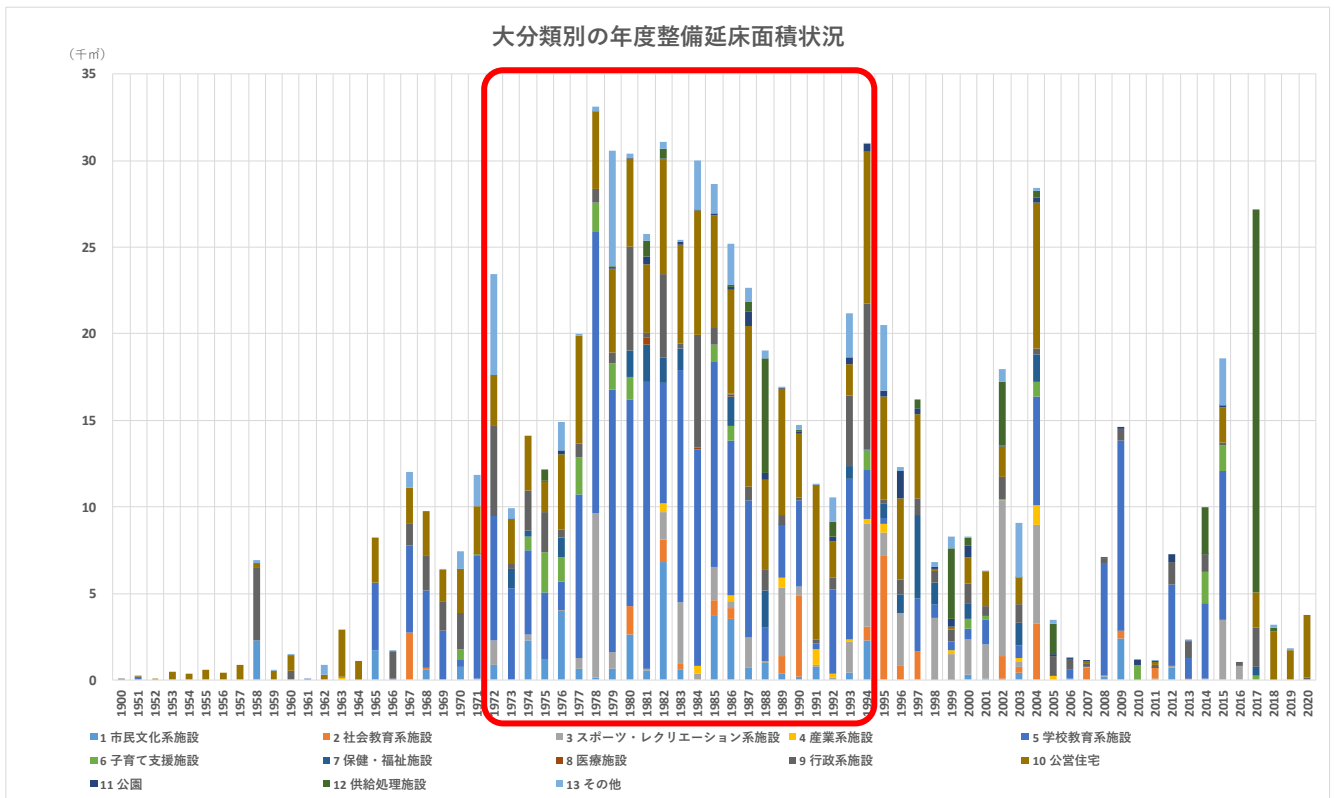
	施設分類（大分類）	単位	築年別延床面積					新耐震・旧耐震	
			築10年未満	築10年以上	築20年以上	築30年以上	築40年以上	新耐震	旧耐震
01	市民文化系施設	m ²	934	3,321	3,743	17,463	17,853	17,514	25,799
		%	2.2	7.7	8.6	40.3	41.2	40.4	59.6
02	社会教育系施設	m ²	575	6,029	10,574	8,876	4,468	24,422	6,100
		%	1.9	19.8	34.6	29.1	14.7	80.0	20.0
03	スポーツ・レクリエーション系施設	m ²	4,535	17,111	19,481	14,250	12,982	49,787	18,572
		%	6.6	25.0	28.5	20.9	19.0	72.8	27.2
04	産業系施設	m ²	0	1,573	2,284	1,931	162	4,800	1,150
		%	0.0	26.4	38.4	32.5	2.7	80.7	19.3
05	学校教育系施設	m ²	18,819	26,417	22,548	88,041	99,626	106,382	149,068
		%	7.4	10.3	8.8	34.5	39.0	41.6	58.4
06	子育て支援施設	m ²	3,553	1,991	1,701	1,776	11,774	9,020	11,774
		%	17.1	9.6	8.2	8.5	56.6	43.4	56.6
07	保健・福祉施設	m ²	531	2,926	9,664	8,782	4,097	16,979	9,020
		%	2.0	11.3	37.2	33.8	15.8	65.3	34.7
08	医療施設	m ²	0	0	0	618	0	109	509
		%	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	17.6	82.4
09	行政系施設	m ²	6,241	6,143	17,920	15,678	32,271	34,127	44,127
		%	8.0	7.9	22.9	20.0	41.2	43.6	56.4
10	公営住宅	m ²	12,302	13,787	38,849	61,334	58,593	102,830	82,035
		%	6.7	7.5	21.0	33.2	31.7	55.6	44.4
11	公園	m ²	676	1,026	4,731	2,442	390	8,162	1,103
		%	7.3	11.1	51.1	26.4	4.2	88.1	11.9
12	供給処理施設	m ²	25,085	5,804	5,882	8,887	662	44,177	2,143
		%	54.2	12.5	12.7	19.2	1.4	95.4	4.6
13	その他	m ²	2,987	4,413	9,086	9,454	20,106	22,189	23,856
		%	6.5	9.6	19.7	20.5	43.7	48.2	51.8
計		m ²	76,238	90,539	146,463	239,532	262,982	440,499	375,256
		%	9.4	11.1	18.0	29.4	32.2	54.0	46.0

築30年以上施設（延床面積）は、61.6%（502,514 m²）

(3) 年度整備延床面積状況

1972年（昭和47年）から1994年（平成6年）までに整備された建物は、全体の約62%を占めています。建替えの目安とされる建築後60年が経過する2035年（令和27年）から一時期に集中して更新時期を迎えるため、多額の更新費用が必要となります。

大分類別で見ると、建築後30年以上を経過している建物の割合が多いのは、医療施設の100%、市民文化系施設の81.5%、次いで学校教育系施設の73.5%となっています。



第3章 個別施設の基本方針

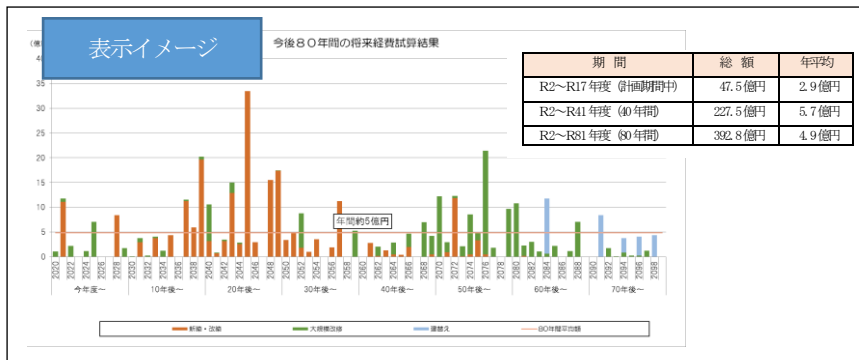
大分類ごとの各施設の基本情報、及び今後の施設の方向性（長期的な検討の方向性）は以下のとおりです。

各施設所管課の判断において、規模（例：倉庫、トイレ、自転車置場、プロパン庫等の概ね延床面積が200㎡以下）が小さく、トータルコストの縮減効果が限定的な建物、所管施設が廃止予定、又は休止中の建物等については、個別施設計画の対象外としています。

また、個別施設計画の策定の推進にあたり、各府省庁等から地方公共団体に対して発出されているマニュアルやガイドライン等の支援策を活用して策定した施設については、対策内容や対策費用等の考え方、更新単価も異なるため、大分類ごとに整理する「第3章 個別施設の基本方針」への掲載は省略しています。

1. 将来の更新費用推計

個別施設計画の策定の有無にかかわらず、施設分類（大分類）に属する行政財産のすべての施設について、施設分類別に、築30年で大規模改修、60年で減築せずに現在と同じ面積で建替えを行うと仮定し、個別施設計画期間内である令和2年度から17年度までの期間、令和2年度から41年度までに今後40年間、及び令和2年度から令和81年度までの今後80年間の将来経費試算結果を表示しています。



試算にあたっての大規模改修及び建替えの更新単価は、公共施設等総合管理計画の策定時（H28.3月）に活用した総務省「公共施設等更新費用試算ソフト」における標準単価を採用し、計画的な予防保全を行うことで長寿命化をめざす「中規模修繕」の単価は市独自で設定しています。（なお、以下の試算において、維持管理経費や指定管理料等のランニングコストは含まず、建替えに伴う解体、仮移転費用、設計料等については、単価に含む）

	施設分類（大分類）	大規模改修	建替え	中規模修繕①	中規模修繕②	中規模修繕③
01	市民文化系施設	250,000	400,000	40,000	80,000	80,000
02	社会教育系施設	250,000	400,000	40,000	80,000	80,000
03	スポーツ・レクリエーション系施設	200,000	360,000	36,000	72,000	72,000
04	産業系施設	250,000	400,000	40,000	80,000	80,000
05	学校教育系施設	170,000	330,000	33,000	66,000	66,000
06	子育て支援施設	170,000	330,000	33,000	66,000	66,000
07	保健・福祉施設	200,000	360,000	36,000	72,000	72,000
08	医療施設	250,000	400,000	40,000	80,000	80,000
09	行政系施設	250,000	400,000	40,000	80,000	80,000
10	公営住宅	170,000	280,000	28,000	56,000	56,000
11	公園施設	170,000	330,000	33,000	66,000	66,000
12	供給処理施設	200,000	360,000	36,000	72,000	72,000
13	その他	200,000	360,000	36,000	72,000	72,000

※ 工事単価は、デフレーター基準（2011）年度の112%で設定済み

（単位：円/㎡）

今後の将来経費試算の算出にあたっては、「港区版 公共施設将来経費試算ソフト」を活用した【将来経費試算プログラム】により機械的に試算したものであり、本市における長年の工事実績に基づく単価を設定したものではないため、施設ごとの個別事情を反映させたものとなっていません。

2. 築年別整備状況

大分類（施設分類）ごとの公共建築物（建物）の年度別整備状況（延床面積）と建築年数から見える新耐震・旧耐震基準（昭和56年以前）で整備された延床面積の割合を示しています。

3. 各施設の今後の方向性

個別施設計画を策定した各施設の基本情報と基本方針（長期的な検討の方向性）を示しています。

《表示イメージ》

(1) 総合管理計画の中分類を表示

中分類	施設名称	所管課	建築年度	主体構造	延床面積 (㎡)	長期的な検討の方向性
1.〇〇施設	今治市〇〇〇	〇〇〇課	2005	SRC	1512.23	
	今治市△△△	△△△課	1997	RC	364.40	
2.□□施設	今治市□□□	□□□課	1985	重鉄骨	234.51	

※ 建築年度・主体構造は施設の代表的な棟、延床面積は施設の建物（棟）の総計で表示しています。

※ 主体構造は、「SRC：鉄骨鉄筋コンクリート造」「RC：鉄筋コンクリート造」「CB：コンクリートブロック造」「木造」「重量鉄骨造（4mm超）」「軽量鉄骨造（4mm以下）」「その他」の別をいう。

(2) 総合管理計画で定めた管理に関する基本的な考え方（公の施設等評価結果を含め）を踏まえ、今後の施設の再編等の方向性について、継続（集約化・複合化、長寿命化、転用、その他）、民間譲渡等、廃止、検討中のいずれかを表示

《（参考）長期的な検討の方向性の目安》

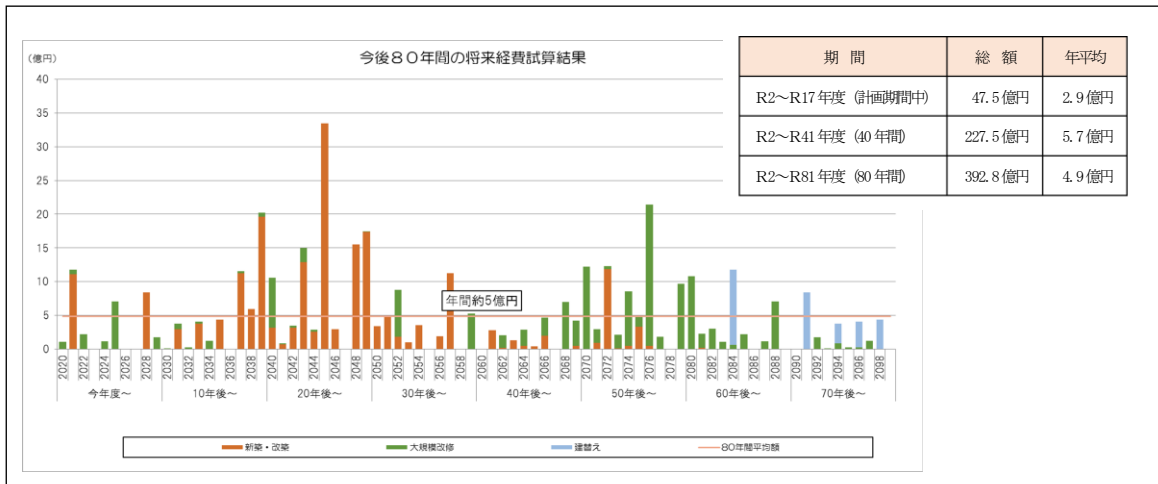
長期的な検討の方向性		施設（建物）の対策等の例
継続	集約化・複合化	<ul style="list-style-type: none"> 2以上の公共施設を統合した施設の建替え <ul style="list-style-type: none"> 同種の施設の場合・・・集約化 異なる機能の施設の場合・・・複合化
	長寿命化	<ul style="list-style-type: none"> 耐用年数を超える目標使用年数（目標80年）まで使用するための長寿命化のための工事を実施
	転用	<ul style="list-style-type: none"> 現在の用途（機能）を廃止し、他の公共施設の用途に転用
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した施設をそのまま建替え（単独更新） 更新や長寿命化はせず、補修しながら当面維持・使用（延命化）
民間譲渡等		<ul style="list-style-type: none"> 民営化のため民間事業者等に施設を（有償・無償）譲渡、貸付
廃止		<ul style="list-style-type: none"> 現施設で提供している用途（機能）を廃止、解体
検討中		<ul style="list-style-type: none"> 現時点において、上記の方向性を示せない、又は方向性が打ち出せない 現在、施設の方向性について見直し中、又はあり方を見直す予定

<01 市民文化系施設の基本方針>

1. 将来の更新費用推計

「01 市民文化系施設」は、公民館・公民館類似施設・市民ホール（公会堂）等の集会施設と文化施設である市民会館の42施設を保有しており、総延床面積の約5.3%を占めています。

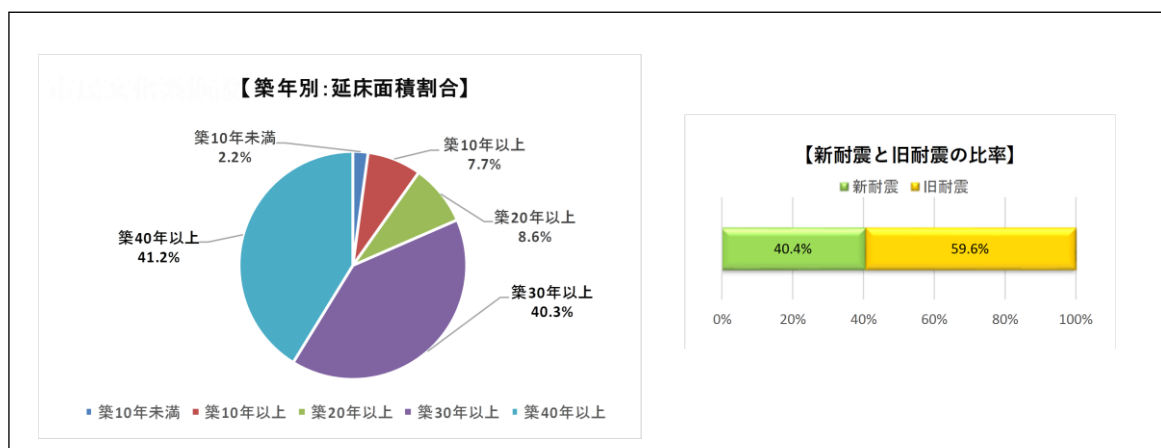
この42施設すべてを築30年に大規模改修、60年で減築せずに現在と同じ面積で建替えを行うと仮定した場合、計画期間内（令和2年度～17年度まで）で総額約47.5億円（年平均約2.9億円）、今後40年間（令和2年度～41年度まで）では約227.5億円（年平均約5.7億円）、今後80年間（令和2年度～81年度まで）では約392.8億円（年平均約4.9億円）の更新費用が必要となります。



2. 築年別整備状況

築年別延床面積は築40年以上が41.2%と最も多く、大規模改修が必要とされる建築後30年以上経過する施設の割合は全体の81.6%を占めており、計画的な老朽化対策を講じる必要があります。

また、全体延床面積のうち59.6%が旧耐震基準により建設されており、今後適切な耐震補強・改修も必要です。



3. 各施設の今後の方向性

「01 市民文化系施設」に属する42施設のうち、施設所管課が個別施設計画を策定したのは以下の42施設となります。

現時点における今後の施設の方向性（長期的な検討の方向性）については、継続（長寿命化、移転等）が31施設、検討中が11施設となっています。

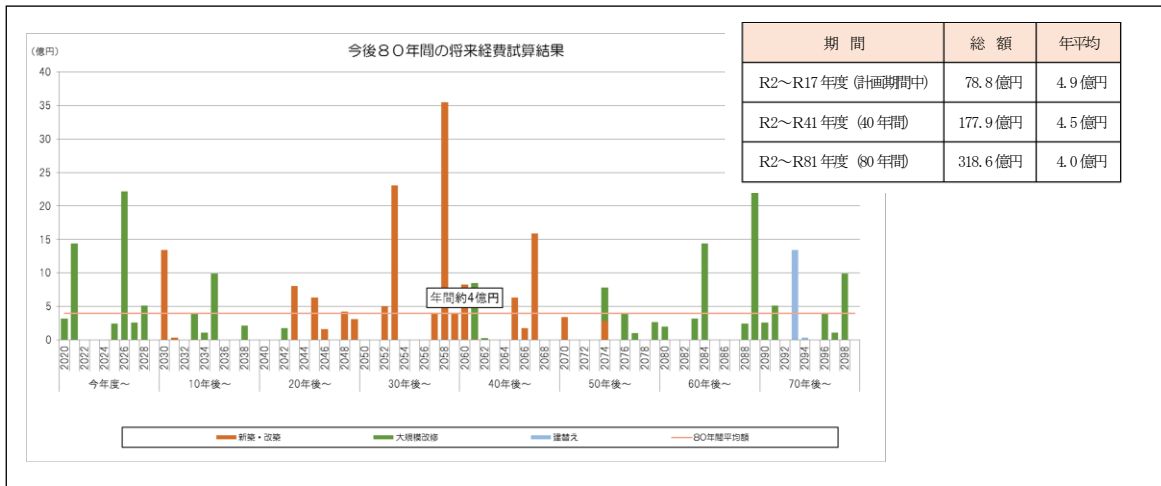
中分類	施設名称	所管課	建築年度	主体構造	延床面積(m ²)	長期的な検討の方向性
1.集会施設	今治市中央公民館	社会教育課	1982	RC	4207.05	継続（長寿命化）
	今治市今治公民館	社会教育課	1987	RC	364.40	継続（集約化、長寿命化）
	今治市日吉公民館	社会教育課	1985	RC	400.46	継続（集約化、長寿命化）
	今治市別宮公民館	社会教育課	1984	RC	525.16	継続（長寿命化）
	今治市常盤公民館	社会教育課	1978	RC	975.23	継続（長寿命化）
	今治市近見公民館	社会教育課	1975	RC	609.54	継続（長寿命化）
	今治市鳥生公民館	社会教育課	1977	RC	556.28	継続（長寿命化）
	今治市城東公民館	社会教育課	2004	RC	402.50	継続（集約化、長寿命化）
	今治市桜井公民館	社会教育課	1972	RC	702.10	継続（長寿命化）
	今治市国分公民館	社会教育課	1992	RC	392.00	継続（長寿命化）
	今治市富田公民館	社会教育課	1987	RC	1122.69	継続（長寿命化）
	今治市清水公民館	社会教育課	1980	RC	494.46	継続（長寿命化）
	今治市日高公民館	社会教育課	1982	RC	491.98	継続（長寿命化）
	今治市乃万公民館	社会教育課	1973	RC	437.74	継続（長寿命化）
	今治市波止浜公民館	社会教育課	1971	RC	589.80	継続（長寿命化）
	今治市朝倉公民館	社会教育課	1980	RC	1397.89	継続（集約化・複合化）
	今治市玉川公民館	社会教育課	1968	RC	600.00	継続（集約化・複合化）
	今治市波方公民館	社会教育課	1986	RC	3276.45	継続（集約化・複合化）
	今治市大西公民館	社会教育課	1975	RC	2413.23	継続（集約化・複合化）
	今治市菊間公民館	社会教育課	1981	RC	2729.35	継続（現状維持）
	今治市宮窪公民館	社会教育課	1975	RC	2351.10	継続（集約化・複合化）
	今治市伯方公民館	社会教育課	1975	RC	1213.80	継続（集約化・複合化）
	今治市大三島公民館	社会教育課	1975	RC	1955.98	継続（集約化・複合化）
	今治市立花カルチャーセンター	社会教育課	1988	RC	562.00	継続（長寿命化）
	今治市美須賀コミュニティプラザ	社会教育課	1990	RC	732.91	継続（集約化、長寿命化）
	今治市伯方開発総合センター	社会教育課	1986	RC	3404.18	継続（集約化・複合化）
	今治市上浦開発総合センター	社会教育課	1975	RC	1142.25	継続（集約化・複合化）
	今治市関前開発総合センター	社会教育課	1979	RC	1086.00	継続（集約化・複合化）
	今治市吉海学習交流館	社会教育課	1993	RC	2298.77	継続（集約化・複合化）
	今治市公会堂	管財課	1958	RC	2372.13	継続（長寿命化）
	今治市民活動センター	市民生活課	1985	重鉄骨	569.78	継続（移転）
鳥生大浜集会所	社会教育課	1976	CB	100.19	検討中	
桜井浜集会所	社会教育課	1984	木造	155.98	検討中	
高市下屋敷集会所	社会教育課	1976	CB	100.19	検討中	
喜田村集会所	社会教育課	1979	CB	100.69	検討中	
新高橋集会所	社会教育課	2005	木造	102.68	検討中	
朝倉下沖集会所	社会教育課	2007	重鉄骨	182.53	検討中	
恵比寿集会所	社会教育課	1985	RC	132.00	検討中	
北浜集会所	社会教育課	1977	RC	155.04	検討中	
日ノ出集会所	社会教育課	1982	RC	106.00	検討中	
小田小阪集会所	社会教育課	1979	RC	136.08	検討中	
2.文化施設	今治市民会館	管財課	1965	RC	1719.01	検討中

<02 社会教育系施設の基本方針>

1. 将来の更新費用推計

「02 社会教育系施設」は、図書館、博物館・郷土歴史資料館・美術館等の博物館等の21施設を保有しており、総延床面積の3.7%を占めています。

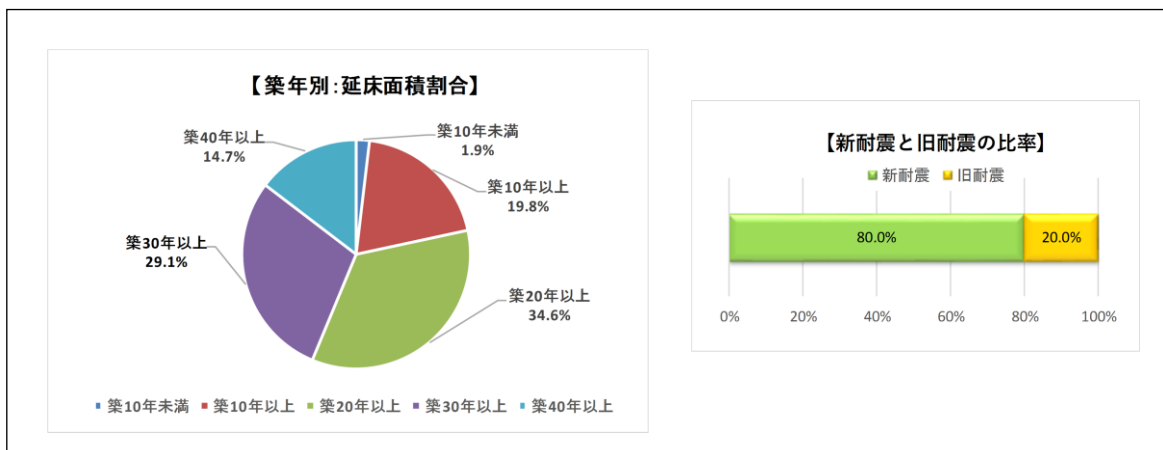
この21施設すべて築30年に大規模改修、60年で減築せずに現在と同じ面積で建替えを行うと仮定した場合、計画期間内で総額約78.8億円（年平均約4.9億円）、今後40年間では約177.9億円（年平均約4.5億円）、今後80年間では約318.6億円（年平均約4.0億円）の更新費用が必要となります。



2. 築年別整備状況

築年別延床面積は築20年以上30年未満が34.6%と最も多くなっていますが、10年後には大規模改修が必要とされる建築後30年以上が経過する施設の割合は全体の78.4%を占めるなど老朽化が危惧されます。

また、全体延床面積のうち80.0%が旧耐震基準により建設されていますが、旧耐震基準しか満たしていない施設について計画的に耐震化を進めていく必要があります。



3. 各施設の今後の方向性

「02 社会教育系施設」に属する 21 施設のうち、施設所管課が個別施設計画を策定したのは以下の 16 施設となります。

現時点における今後の施設の方向性（長期的な検討の方向性）については、16 施設すべてが継続（集約化・複合化、長寿命化、転用等）となっています。

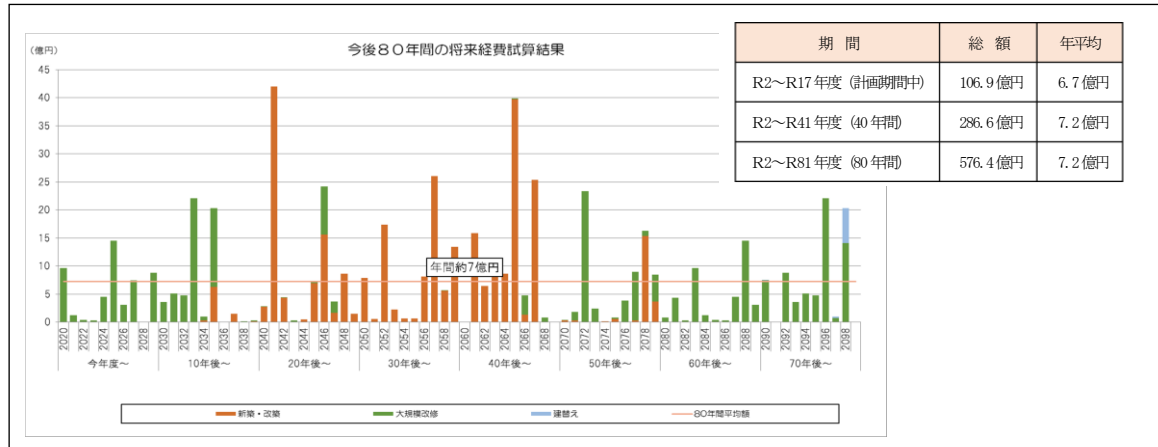
中分類	施設名称	所管課	建築年度	主体構造	延床面積(m ²)	長期的な検討の方向性
1.図書館	今治市立中央図書館	社会教育課	1995	RC	7041.70	継続（長寿命化）
	今治市立波方図書館	社会教育課	1997	RC	1681.50	継続（長寿命化）
	今治市立大西図書館	社会教育課	1975	RC	444.00	継続（複合施設と連動）
	今治市立大三島図書館	社会教育課	2001	RC	932.67	継続（複合施設と連動）
2.博物館等	今治市村上海賊ミュージアム	文化振興課	2004	RC	2889.21	継続
	今治城	文化振興課	1980	RC	2896.56	継続（長寿命化）
	今治市朝倉ふるさと美術古墳館	文化振興課	1994	木造	755.85	継続（転用）
	今治市大西藤山歴史資料館	文化振興課	1995	RC	741.12	継続（集約化・複合化）
	今治市吉海郷土文化センター	文化振興課	1989	RC	1035.90	継続（転用）
	今治市河野美術館	文化振興課	1967	RC	2823.42	継続（長寿命化）
	今治市玉川近代美術館（徳生記念館）	文化振興課	1986	RC	642.62	継続（長寿命化）
	今治市大三島美術館本館	文化振興課	1986	RC	1109.61	継続（長寿命化）
	今治市大三島美術館別館 （ところミュージアム大三島）	文化振興課	2003	RC	356.84	継続（長寿命化）
	今治市上浦歴史民俗資料館 （村上三島記念館）	文化振興課	1981	RC	5141.22	継続（長寿命化）
	今治市伊東豊雄建築ミュージアム	文化振興課	2010	RC	374.73	継続（長寿命化）
	今治市大三島美術館別館 （岩田健母と子のミュージアム）	文化振興課	2011	RC	200.53	継続（長寿命化）

<03 スポーツ・レクリエーション系施設の基本方針>

1. 将来の更新費用推計

「03 スポーツ・レクリエーション系施設」は、体育館・プール・武道場・サッカー場・野球場・艇庫などのスポーツ施設、キャンプ場・少年自然の家・展望施設・温浴施設・道の駅・サイクリング施設などのレクリエーション施設・観光施設等の79施設を保有しており、総延床面積の8.4%を占めています。

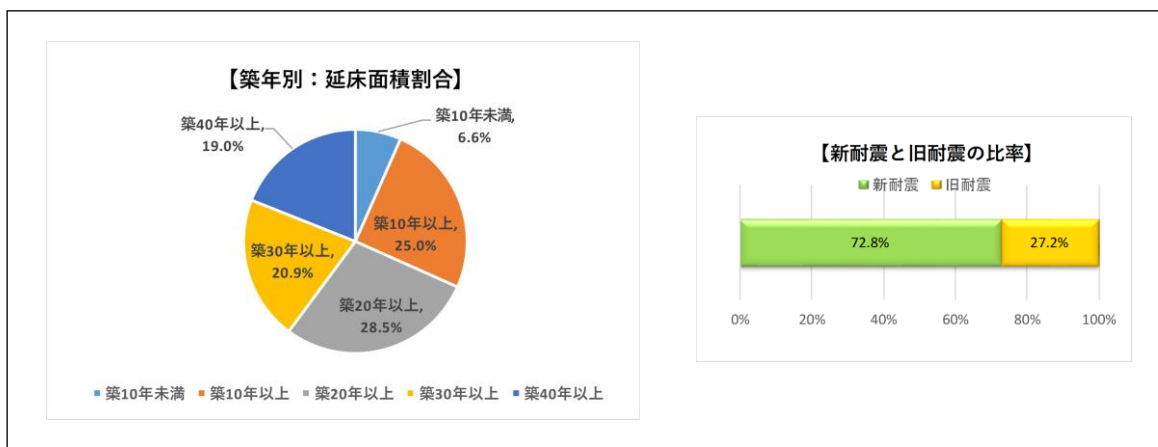
この79施設すべてを築30年に大規模改修、60年で減築せずに現在と同じ面積で建替えを行うと仮定した場合、計画期間内で総額約106.9億円（年平均約6.7億円）、今後40年間では約286.6億円（年平均約7.2億円）、今後80年間では約576.4億円（年平均約7.2億円）の更新費用が必要となります。



2. 築年別整備状況

築年別延床面積は築20年以上30年未満が28.5%と最も多くなっていますが、10年後には大規模改修が必要とされる建築後30年以上が経過する施設の割合は全体の78.4%を占めるなど老朽化が危惧されます。

また、全体延床面積のうち72.8%が新耐震基準により建設されていますが、旧耐震基準しか満たしていない施設について計画的に耐震化を進めていく必要があります。



3. 各施設の今後の方向性

「03 スポーツ・レクリエーション系施設」に属する79施設のうち、施設所管課が個別施設計画を策定したのは以下の35施設となります。

現時点における今後の施設の方向性（長期的な検討の方向性）については、継続（集約化・複合化、長寿命化等）が27施設、民間譲渡等が3施設、廃止が1施設、検討中が4施設となっています。

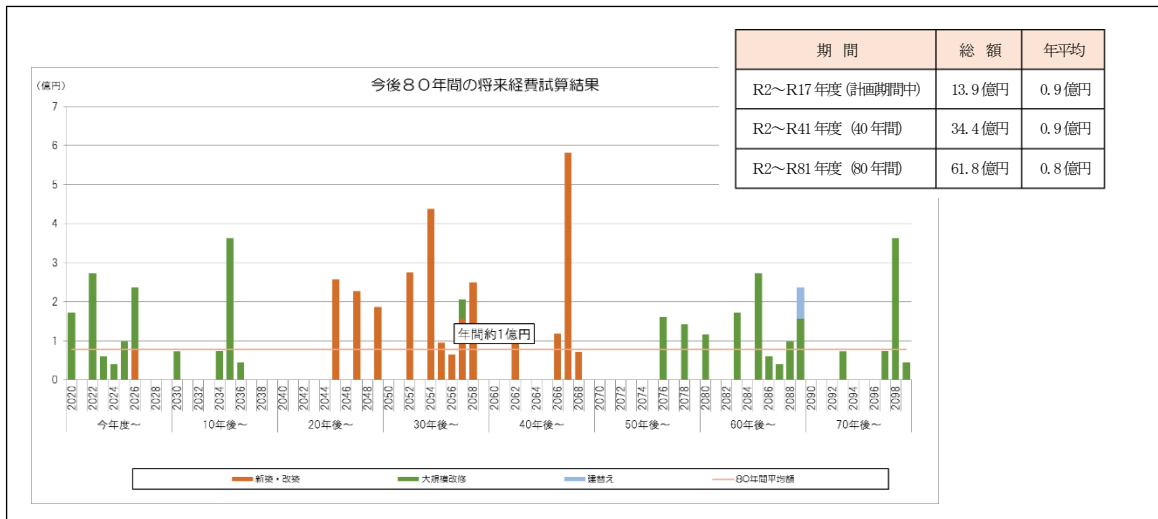
中分類	施設名称	所管課	建築年度	主体構造	延床面積(m ²)	長期的な検討の方向性
1. スポーツ施設	今治市中央体育館	スポーツ振興課	1978	RC	7575.76	継続（施設整備計画見直し予定）
	今治市當大西体育館	スポーツ振興課	1983	RC	3766.93	継続（施設整備計画見直し予定）
	今治市宮菊間コミュニティホール	スポーツ振興課	1993	重鉄骨	1591.76	継続（施設整備計画見直し予定）
	今治市宮伯方木浦体育館	スポーツ振興課	1976	RC	631.00	継続（施設整備計画見直し予定）
	今治市宮伯方体育センター	スポーツ振興課	1987	RC	1558.05	継続（施設整備計画見直し予定）
	今治市宮伯方武道場	スポーツ振興課	1974	重鉄骨	283.36	廃止（R3年3月議会上程予定）
	今治市宮球場	スポーツ振興課	1952	RC	2568.85	継続（施設整備計画見直し予定）
	今治市宮玉川艇庫	スポーツ振興課	2016	重鉄骨	832.00	継続（施設整備計画見直し予定）
	今治市宮大三島緑の村運動広場	スポーツ振興課	2003	重鉄骨	263.07	継続（施設整備計画見直し予定）
	今治市宮玉川総合公園運動場	スポーツ振興課	1997	RC	3150.79	継続（施設整備計画見直し予定）
	今治市宮波方公園運動場	スポーツ振興課	1977	RC	3856.80	継続（施設整備計画見直し予定）
	今治市宮菊間緑の広場公園運動場	スポーツ振興課	2004	RC	5405.64	継続（施設整備計画見直し予定）
	今治市宮上浦多々羅スポーツ公園運動場	スポーツ振興課	2002	RC	4449.39	継続（施設整備計画見直し予定）
	今治市宮宮窪石文化運動公園	スポーツ振興課	1991	RC	3293.36	継続（施設整備計画見直し予定）
	今治市朝倉B & G海洋センター	スポーツ振興課	1994	RC	2816.32	継続（施設整備計画見直し予定）
	今治市吉海B & G海洋センター	スポーツ振興課	1982	RC	1446.46	継続（施設整備計画見直し予定）
2. レクリエーション施設・観光施設	伯方鶏小島キャンプ場	観光課	2004	木造	88.10	民間譲渡等
	伯方船折瀬戸キャンプ場	観光課	2004	木造	88.10	民間譲渡等
	上浦多々羅キャンプ場	観光課	2001	木造	344.95	民間譲渡等
	大三島台キャンプ場	観光課	2004	SRC	163.80	検討中
	今治市大三島少年自然の家	社会教育課	2001	木造	3580.44	継続（長寿命化）
	今治市来島海峡展望館	観光課	1995	重鉄骨	282.82	継続（長寿命化）
	今治市鈍川せせらぎ交流館	観光課	1995	RC	1713.71	検討中
	今治市大三島海洋温浴館及び農村交流館（マーレ・グラスシア大三島）	観光課	2000	重鉄骨	1825.88	検討中
	今治市しまなみの駅御島	観光課	1999	SRC	476.98	継続（長寿命化）
	今治市サイクルステーション（道の駅）	観光課	1998	RC	333.73	継続（長寿命化）
	今治市中央レンタサイクルターミナル	観光課	1999	RC	115.22	継続（長寿命化）
	今治市上浦レンタサイクルターミナル	観光課	1997	RC	281.00	継続（長寿命化）
	今治市大三島レンタサイクルターミナル	観光課	1999	SRC	143.42	継続（用途変更を含め検討）
	今治市みなと交流センターレンタサイクルターミナル	観光課	2015	RC	64.14	継続
	今治市朝倉ふれあい交流センター	スポーツ振興課	1998	木造	732.54	継続
	今治市サイクリングターミナル（サンライズ糸山）	観光課	1999	RC	1952.73	継続（長寿命化）
今治市みやくぼ石文化交流館	スポーツ振興課	2001	RC	824.34	継続	
今治市野間馬ハイランド	観光課	1996	重鉄骨	1822.68	継続（長寿命化）	
3. 保養施設	今治市多目的温泉保養館（クアハウス今治）	健康推進課	1988	RC	3403.35	検討中（あり方見直し）

<04 産業系施設の基本方針>

1. 将来の更新費用推計

「04 産業系施設」は、農村環境改善センター、農産物加工場、ふれあい農園施設、農産物加工施設等の産業系施設の16施設を保有しており、総延床面積の0.7%を占めています。

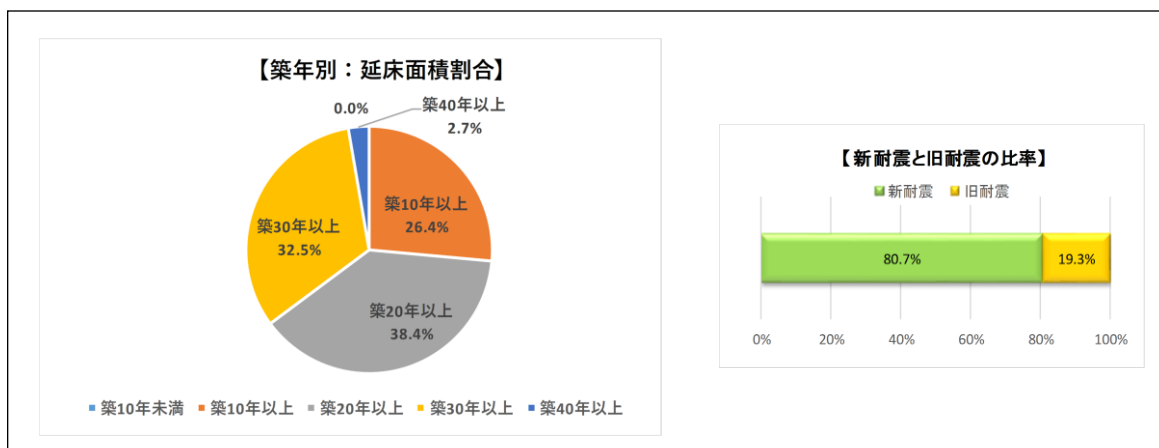
この16施設すべてを築30年に大規模改修、60年で減築せずに現在と同じ面積で建替えを行うと仮定した場合、計画期間内で総額約13.9億円（年平均約0.9億円）、今後40年間では約34.4億円（年平均約0.9億円）、今後80年間では約61.8億円（年平均約0.8億円）の更新費用が必要となります。



2. 築年別整備状況

築年別延床面積は築20年以上30年未満が38.4%と最も多くなっていますが、10年後には大規模改修が必要とされる建築後30年以上が経過する施設の割合は全体の73.6%を占めるなど老朽化が危惧されます。

また、全体延床面積のうち80.7%が新耐震基準により建設されていますが、旧耐震基準しか満たしていない施設について計画的に耐震化を進めていく必要があります。



3. 各施設の今後の方向性

「04 産業系施設」に属する16施設のうち、施設所管課が個別施設計画を策定したのは以下の13施設となります。

現時点における今後の施設の方向性（長期的な検討の方向性）については、継続（集約化・複合化、長寿命化等）が6施設、民間譲渡等が2施設、検討中が5施設となっています。

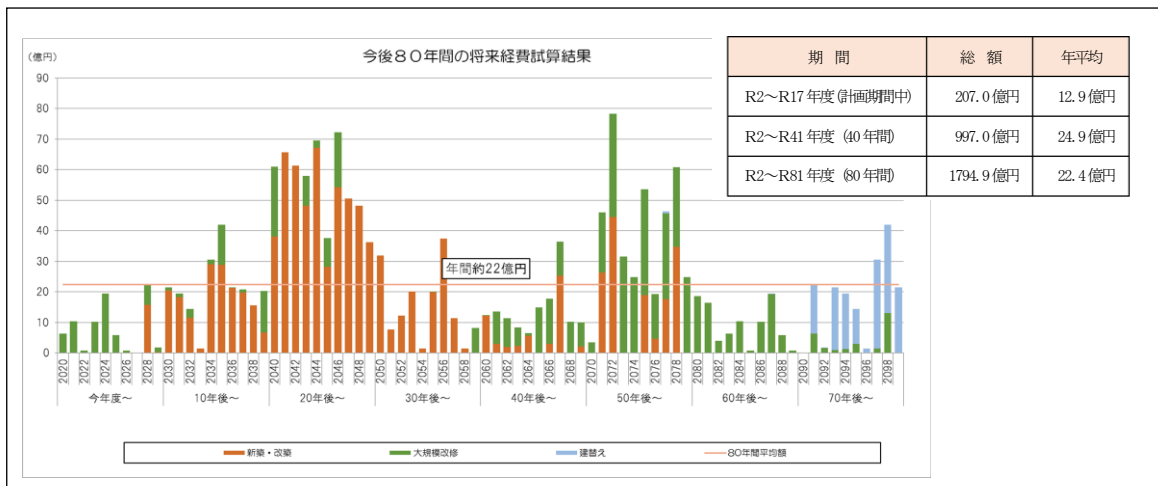
中分類	施設名称	所管課	建築年度	主体構造	延床面積(m ²)	長期的な検討の方向性
1.産業系施設	今治市伯方農村環境改善センター	農林振興課	1990	R C	802.37	検討中
	今治市波方ふるさと特産品開発センター	農林振興課	1992	軽鉄骨	132.90	検討中
	今治市関前岡村・小大下加工場	農林振興課	1990	S R C	88.90	民間譲渡等
	今治市関前大下加工場	農林振興課	1991	S R C	194.67	検討中
	今治市滞在型農園施設 ラントゥレーベン大三島	農林振興課	2003	木造	1248.99	継続（管理方法の見直し）
	今治市河之内ふれあい農園	農林振興課	2004	木造	144.87	民間譲渡等
	今治市朝倉白坂ふるさと交流館	農林振興課	1993	木造	319.80	検討中
	今治市玉川龍岡活性化センター 玉川湖畔の里	農林振興課	1998	木造	235.99	検討中
	今治市移住体験施設 クルツラントゥレーベン大三島	農林振興課	1985	R C	544.28	継続（管理方法の見直し）
	今治市玉川ふれあいの森	農林振興課	1995	木造	150.61	継続（現状の維持）
	今治市宝股山ふれあいの森	農林振興課	2005	木造	78.00	継続（現状の維持）
	今治市産業振興センター	商工振興課	1987	R C	560.76	継続（あり方方針決定）
	なみかた海の交流センター	商工振興課	1982	R C	525.32	継続（あり方方針決定）

<05 学校教育系施設の基本方針>

1. 将来の更新費用推計

「05 学校教育系施設」は、小学校、中学校の校舎・屋内運動場、給食センター・調理場等のその他教育施設の63施設を保有しており、総延床面積の31.3%を占めています。

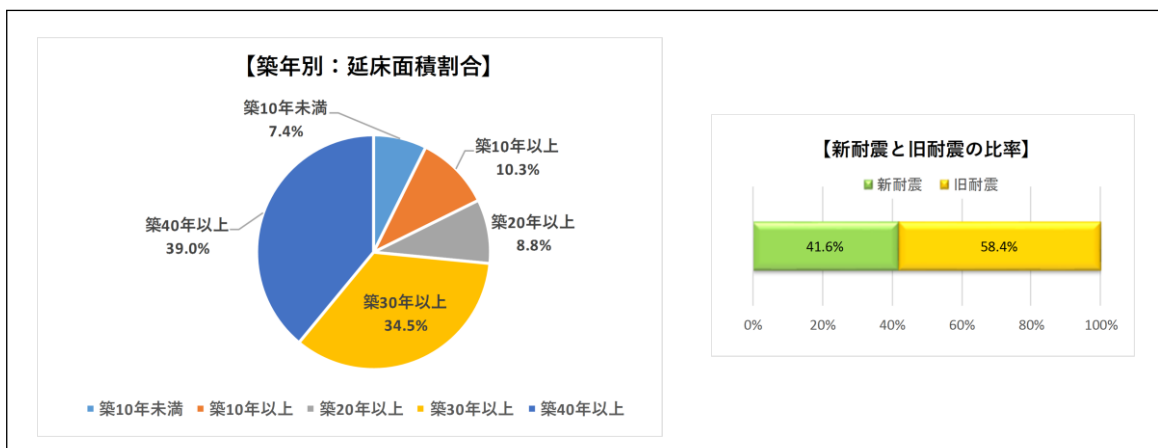
この63施設すべてを築30年に大規模改修、60年で減築せずに現在と同じ面積で建替えを行うと仮定した場合、計画期間内で総額約207.0億円（年平均約12.9億円）、今後40年間では約997.0億円（年平均約24.9億円）、今後80年間では約1794.9億円（年平均約22.4億円）の更新費用が必要となります。



2. 築年別整備状況

築年別延床面積は築40年以上が39.0%と最も多く、大規模改修が必要とされる建築後30年以上経過する施設の場合全体の73.5%を占めており、計画的な老朽化対策を講じる必要があります。

また、全体延床面積のうち58.4%が旧耐震基準により建設されており、今後適切な耐震補強・改修も必要です。



3. 各施設の今後の方向性

小中学校の校舎・屋内運動場については、文部科学省による学校施設の長寿命化計画策定に当たっての手引き、解説書が公表され、令和2年度までに計画策定の要請を受けて、学校施設の個別施設計画として、令和3年度から20年間の学校施設の整備方針を定める「今治市学校施設等長寿命化計画」を別途策定済みであるため、「05 学校教育系施設」の基本方針への整理は省略することとします。

そのため、「05 学校教育系施設」に属する63施設のうち、今治市学校施設等長寿命化計画において対象とした小学校・中学校の校舎・屋内運動場を除く以下の22施設（給食センター・調理場）となります。

現時点における今後の施設の方向性（長期的な検討の方向性）については、22施設すべてが継続（調理場のあり方見直し）となっています。

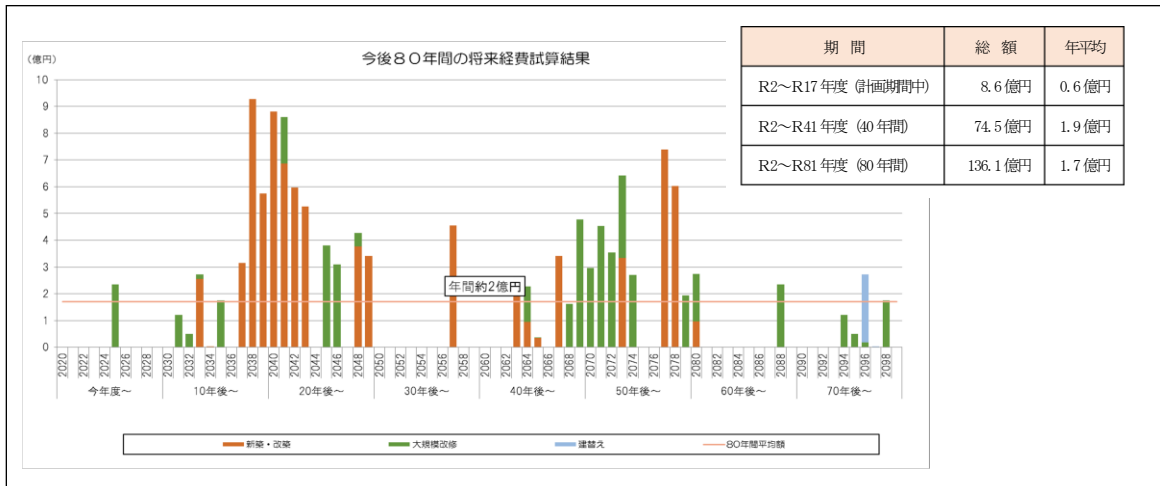
中分類	施設名称	所管課	建築年度	主体構造	延床面積(m ²)	長期的な検討の方向性
2. その他教育施設	今治市立学校給食センター	学校給食課	1983	RC	1441.43	継続（あり方見直し）
	今治市立清水調理場	学校給食課	1989	RC	768.00	継続（あり方見直し）
	今治市立桜井調理場	学校給食課	1986	重鉄骨	937.03	継続（あり方見直し）
	今治市立夢づくり調理場	学校給食課	2013	重鉄骨	1167.99	継続（あり方見直し）
	今治市立鳥生小学校調理場	学校給食課	1982	SRC	303.21	継続（あり方見直し）
	今治市立国分小学校調理場	学校給食課	1983	RC	294.13	継続（あり方見直し）
	今治市立立花小学校調理場	学校給食課	1984	RC	400.40	継続（あり方見直し）
	今治市立常盤小学校調理場	学校給食課	1993	重鉄骨	870.80	継続（あり方見直し）
	今治市立波止浜小学校調理場	学校給食課	1998	重鉄骨	413.92	継続（あり方見直し）
	今治市立近見小学校調理場	学校給食課	1998	重鉄骨	361.05	継続（あり方見直し）
	今治市立別宮小学校調理場	学校給食課	1999	SRC	418.75	継続（あり方見直し）
	今治市立吹場小学校調理場	学校給食課	2014	重鉄骨	586.80	継続（あり方見直し）
	今治市立朝倉調理場	学校給食課	1990	RC	415.05	継続（あり方見直し）
	今治市立玉川調理場	学校給食課	1977	重鉄骨	526.68	継続（あり方見直し）
	今治市立波方小学校調理場	学校給食課	1978	重鉄骨	413.00	継続（あり方見直し）
	今治市立大西調理場	学校給食課	1976	重鉄骨	814.91	継続（あり方見直し）
	今治市立菊間調理場	学校給食課	1993	SRC	545.31	継続（あり方見直し）
	今治市立大島調理場	学校給食課	1992	重鉄骨	443.62	継続（あり方見直し）
	今治市立伯方調理場	学校給食課	2006	重鉄骨	478.41	継続（あり方見直し）
	今治市立大三島調理場	学校給食課	2002	SRC	496.12	継続（あり方見直し）
	今治市立関前小中学校調理場	学校給食課	1997	重鉄骨	136.00	継続（あり方見直し）
	今治市適応指導教室 コスモスの家	教育総務課	1974	RC	357.31	継続（あり方見直し）

<06 子育て支援施設の基本方針>

1. 将来の更新費用推計

「06 子育て支援施設」は、保育所、認定こども園の幼保・こども園、児童館・児童センター、放課後児童クラブの幼児・児童施設の34施設を保有しており、総延床面積の2.5%を占めています。

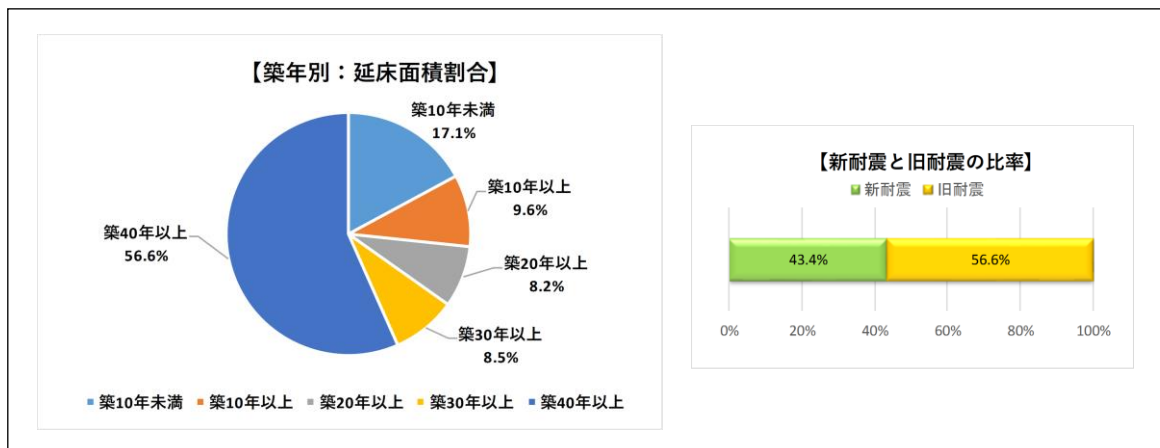
この34施設すべてを築30年で大規模改修、60年で減築せずに現在と同じ面積で建替えを行うと仮定した場合、計画期間内で総額約8.6億円（年平均約0.6億円）、今後40年間では約74.5億円（年平均約1.9億円）、今後80年間では約136.1億円（年平均約1.7億円）の更新費用が必要となります。



2. 築年別整備状況

築年別延床面積は築40年以上が56.6%と最も多く、大規模改修が必要とされる建築後30年以上経過する施設の割合は全体の65.1%を占めており、計画的な老朽化対策を講じる必要があります。

また、全体延床面積のうち56.6%が旧耐震基準により建設されており、今後適切な耐震補強・改修も必要です。



3. 各施設の今後の方向性

「06 子育て支援施設」に属する 34 施設のうち、施設所管課が個別施設計画を策定したのは以下の 33 施設となります。

現時点における今後の施設の方向性（長期的な検討の方向性）については、継続（集約化・複合化、長寿寿命化等）が 5 施設、廃止が 1 施設、検討中が 27 施設となっています。

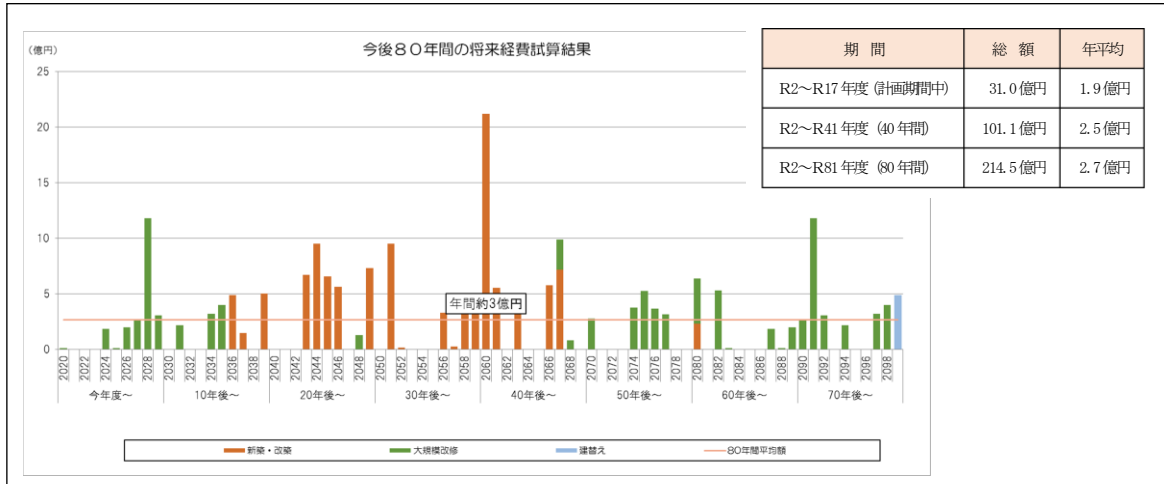
中分類	施設名称	所管課	建築年度	主体構造	延床面積(m ²)	長期的な検討の方向性
1. 幼保・こども園	鳥生保育所	保育幼稚園課	1976	R C	698.60	検討中（民間事業者へ定員移管）
	常盤保育所	保育幼稚園課	1978	R C	840.41	検討中（民間事業者へ定員移管）
	城東保育所	保育幼稚園課	1993	R C	1008.73	継続
	別宮保育所	保育幼稚園課	1975	R C	1311.79	廃止（令和3年度末予定）
	乃万保育所	保育幼稚園課	1973	R C	776.34	検討中（民間事業者へ定員移管）
	日高保育所	保育幼稚園課	1976	R C	698.50	検討中（民間事業者へ定員移管）
	富田保育所	保育幼稚園課	2015	R C	1351.94	継続
	桜井保育所	保育幼稚園課	1979	R C	703.55	検討中（民間事業者へ定員移管）
	日の出保育所	保育幼稚園課	1978	R C	589.60	検討中（あり方見直し）
	九和保育所	保育幼稚園課	1979	R C	588.30	検討中（あり方見直し）
	樋口保育所	保育幼稚園課	1985	R C	843.00	検討中（あり方見直し）
	亀岡保育所	保育幼稚園課	1999	木造	576.24	検討中（あり方見直し）
	菊間保育所	保育幼稚園課	1973	重鉄骨	1167.50	検討中（あり方見直し）
	岡村保育所	保育幼稚園課	1966	木造	430.88	検討中（あり方見直し）
	吉海認定こども園	保育幼稚園課	1984	R C	932.35	検討中（あり方見直し）
	宮窪認定こども園	保育幼稚園課	1975	軽鉄骨	839.43	検討中（あり方見直し）
	伯方認定こども園	保育幼稚園課	2014	R C	1795.82	継続
	上浦認定こども園	保育幼稚園課	1976	R C	771.48	検討中（あり方見直し）
	大三島認定こども園	保育幼稚園課	1977	R C	992.38	検討中（あり方見直し）
	2. 幼児・児童施設	枝堀児童館	子育て支援課	1969	R C	244.78
本町児童館		子育て支援課	1974	R C	260.58	継続（集約化）
朝倉児童館		子育て支援課	2000	R C	236.07	検討中（あり方見直し）
樋口児童館		子育て支援課	2004	R C	446.00	検討中（あり方見直し）
菊間児童館		子育て支援課	2004	木造	231.42	検討中（あり方見直し）
亀岡児童館		子育て支援課	2004	木造	142.37	検討中（あり方見直し）
伯方児童館		子育て支援課	1975	R C	657.71	検討中（あり方見直し）
別宮小学校児童クラブ		子育て支援課	2014	重鉄骨	122.51	検討中（あり方見直し）
鳥生小学校児童クラブ		子育て支援課	2009	軽鉄骨	94.14	検討中（あり方見直し）
富田児童クラブ		子育て支援課	2017	軽鉄骨	240.95	検討中（あり方見直し）
日高小学校児童クラブ		子育て支援課	2010	軽鉄骨	109.01	検討中（あり方見直し）
上朝児童育成施設		子育て支援課	2001	木造	86.64	検討中（あり方見直し）
菊間小学校児童クラブ		子育て支援課	2004	木造	115.71	検討中（あり方見直し）
上浦児童クラブ室		子育て支援課	1976	R C	96.39	検討中（あり方見直し）

<07 保健・福祉施設の基本方針>

1. 将来の更新費用推計

「07 保健・福祉施設」は、高齢・障がい・児童福祉施設、保健施設とその他社会福祉施設である福祉センターやしまなみ交流プラザなど 27 施設を保有しており、総延床面積の約 3.2%を占めています。

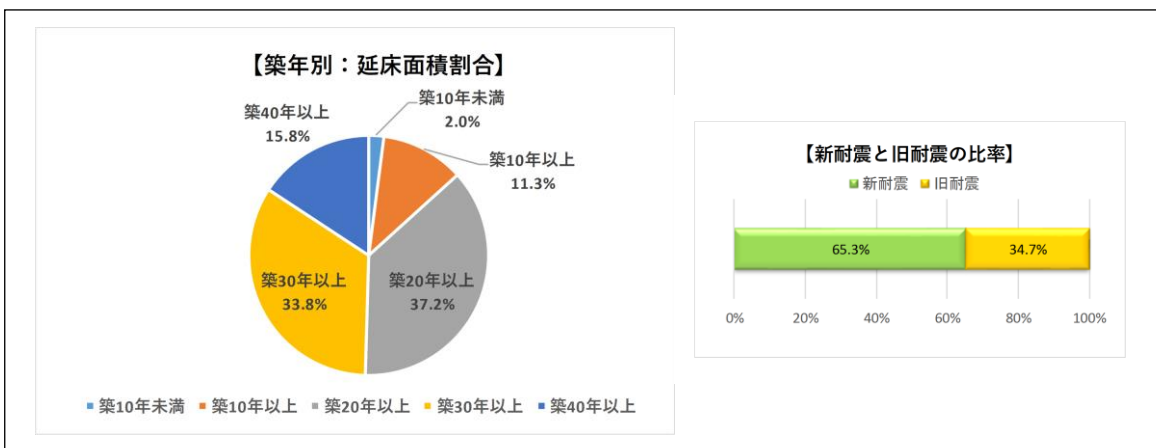
この 27 施設すべてを築 30 年で大規模改修、60 年で減築せずに現在と同じ面積で建替えを行うと仮定した場合、計画期間内で総額約 31.0 億円（年平均約 1.9 億円）、今後 40 年間では約 101.1 億円（年平均約 2.5 億円）、今後 80 年間では約 214.5 億円（年平均約 2.7 億円）の更新費用が必要となります。



2. 築年別整備状況

築年別延床面積は築 20 年以上 30 年未満が 37.2%と最も多くなっていますが、10 年後には大規模改修が必要とされる建築後 30 年以上が経過する施設の割合は全体の 86.8%を占めるなど老朽化が危惧されます。

また、全体延床面積のうち 65.3%が新耐震基準により建設されていますが、旧耐震基準しか満たしていない施設について計画的に耐震化を進めていく必要があります。



3. 各施設の今後の方向性

「07 保険・福祉施設」に属する27施設すべての施設について、施設所管課が個別施設計画を策定しています。現時点における今後の施設の方向性（長期的な検討の方向性）については、継続（集約化・複合化、長寿命化等）が8施設、民間譲渡等が14施設、廃止が1施設、検討中が4施設となっています。

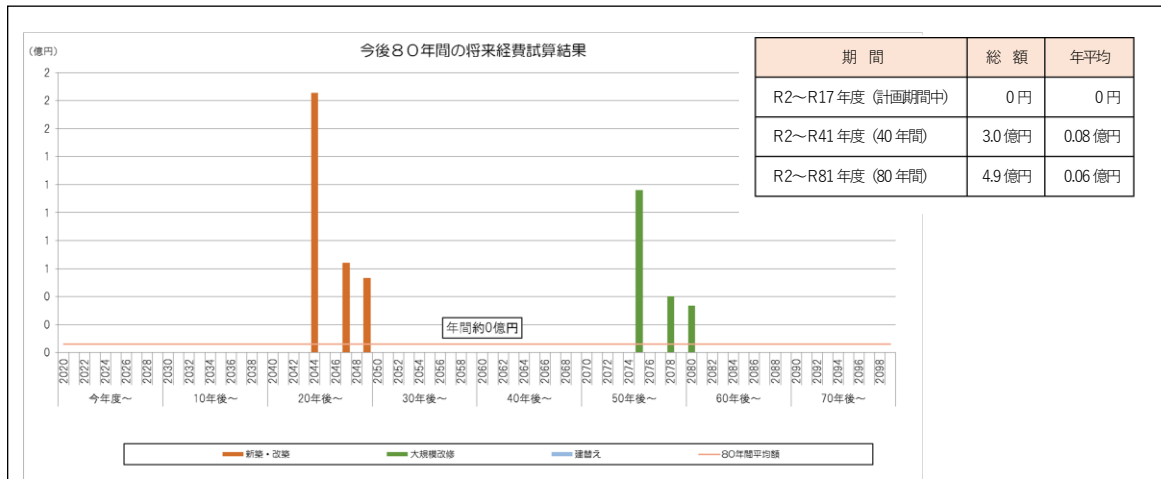
中分類	施設名称	所管課	建築年度	主体構造	延床面積(m ²)	長期的な検討の方向性
1.高齢福祉施設	養護老人ホーム清流園	福祉政策課	1980	R C	2211.54	民間譲渡等
	養護老人ホーム楠風園	福祉政策課	1979	R C	1515.02	民間譲渡等
	今治市菊間グループリビング	高齢介護課	2003	木造	387.18	検討中（あり方見直し）
	今治市老人ふれあいの家	高齢介護課	1988	重鉄骨	552.64	検討中（あり方見直し）
2.障がい福祉施設	今治市ひよこ園	障がい福祉課	1986	S R C	702.92	民間譲渡等
	今治市障害者作業所	障がい福祉課	2004	木造	115.71	廃止（R 44.1 付け予定）
	今治市障害者福祉センターのぞみ苑	障がい福祉課	1982	R C	534.50	検討中
	今治市障がい者文化体育施設（サン・アビリティーズ今治）	障がい福祉課	1986	R C	1658.58	継続（長寿命化）
	今治育成園	障がい福祉課	1988	R C	2570.29	民間譲渡等
	今治市障害者地域活動支援センター	障がい福祉課	1973	S R C	970.08	継続（長寿命化）
	今治市さざなみ園	障がい福祉課	1973	木造	343.70	継続（移転統合）
	発達支援センター	障がい福祉課	1989	R C	44.46	継続（施設機能の存続）
	今治市母子生活支援施設ふたば荘	子育て支援課	1976	R C	1070.27	検討中（あり方見直し）
4.保健施設	今治市中央保健センター	健康推進課	1982	R C	954.56	継続
	今治市宮窪保健センター	健康推進課	1998	R C	390.50	民間譲渡等
	今治市伯方保健センター	健康推進課	1996	R C	620.23	民間譲渡等
	今治市上浦保健センター	健康推進課	2000	R C	549.29	民間譲渡等
	今治市大三島保健センター	健康推進課	1995	R C	821.00	民間譲渡等
5.その他社会福祉施設	今治市総合福祉センター	福祉政策課	1997	R C	4800.60	民間譲渡等
	今治市玉川福祉センター	福祉政策課	2003	R C	1306.82	民間譲渡等
	今治市宮窪福祉センター	福祉政策課	1998	R C	535.08	民間譲渡等
	今治市伯方福祉センター	福祉政策課	1996	R C	378.69	民間譲渡等
	今治市上浦福祉センター	福祉政策課	1999	R C	294.04	民間譲渡等
	今治市大三島福祉センター	福祉政策課	1993	R C	524.50	民間譲渡等
	今治市朝倉福祉センター	市民生活課	1982	R C	577.15	継続（延命化）
	今治市菊間隣保館	市民生活課	1973	R C	207.50	継続（延命化）
	今治市しまなみ交流プラザ	市民生活課	2017	木造	521.42	継続

<08 医療施設の基本方針>

1. 将来の更新費用推計

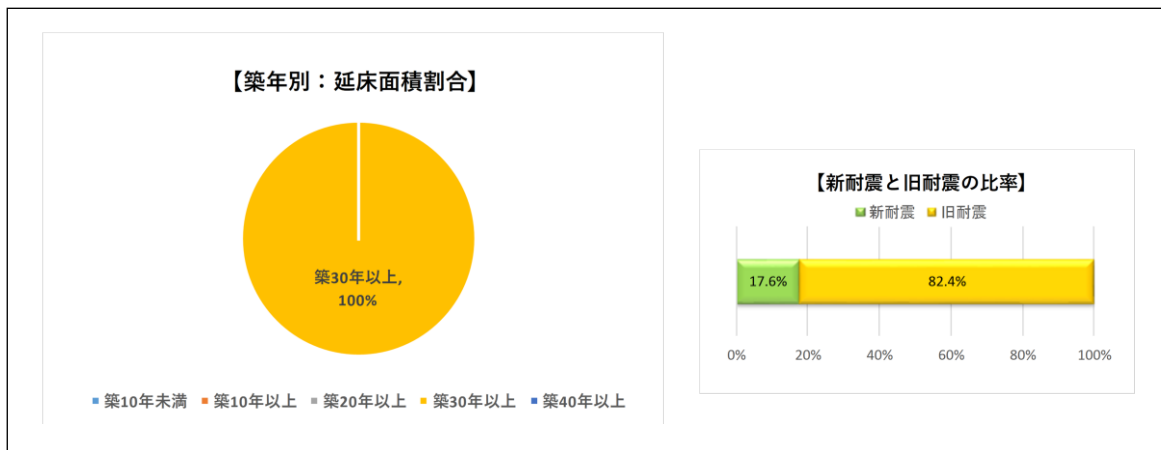
「03 医療施設」は、関前にある診療所の3施設を保有しており、総延床面積の0.1%を占めています。

この3施設すべてを築30年で大規模改修、60年で減築せずに現在と同じ面積で建替えを行うと仮定した場合、計画期間内の更新費用は発生しませんが、今後40年間では約3.0億円（年平均約0.08億円）、今後80年間では約4.9億円（年平均約0.064億円）の更新費用が必要となります。



2. 築年別整備状況

すべての施設の築年別延床面積は、築30年以上40年未満であり、老朽化対策を講ずる必要があります。また、全体延床面積のうち82.4%が旧耐震基準により建設されており、今後適切な耐震補強・改修が必要となります。



3. 各施設の今後の方向性

「08 医療施設」に属する3施設すべての施設について、施設所管課が個別施設計画を策定しています。

現時点における今後の施設の方向性（長期的な検討の方向性）については、3施設すべてが継続（延命化）となっています。

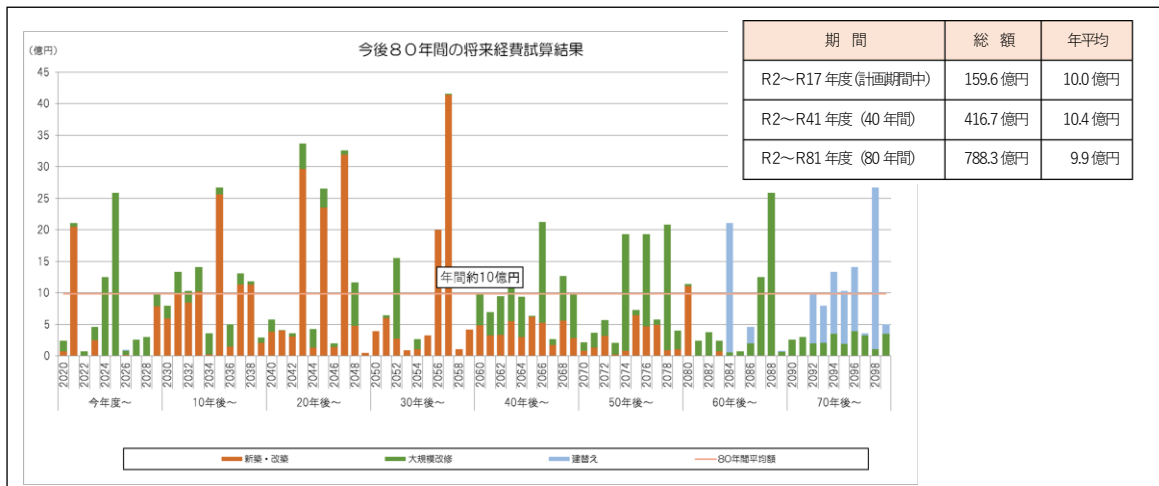
中分類	施設名称	所管課	建築年度	主体構造	延床面積 (㎡)	長期的な検討の方向性
1.医療施設	岡村診療所	健康推進課	1964	R C	378.00	継続（延命化）
	大下出張診療所	健康推進課	1964	R C	131.00	継続（延命化）
	小大下出張診療所	健康推進課	1984	R C	109.00	継続（延命化）

<09 行政系施設の基本方針>

1. 将来の更新費用推計

「09 行政系施設」は、市庁舎・支所の庁舎等、消防署、消防詰所等の消防施設、小規模下水施設、農業用水揚水施設等のその他行政系施設等の 239 施設を保有しており、総延床面積の 9.6%を占めています。

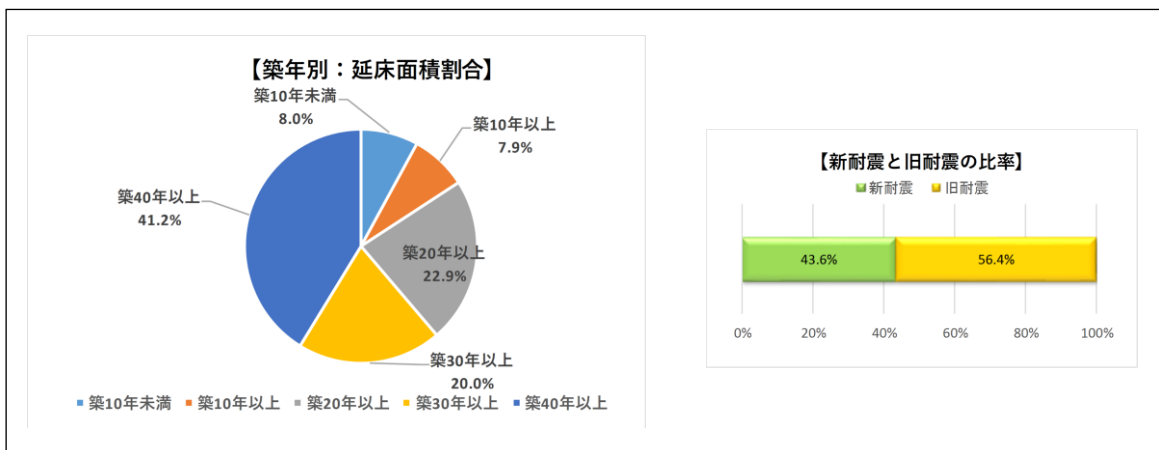
この 239 施設すべてを築 30 年で大規模改修、60 年で減築せず現在と同じ面積で建替えを行うと仮定した場合、計画期間内で総額約 159.6 億円（年平均約 10.0 億円）、今後 40 年間では約 416.7 億円（年平均約 10.4 億円）、今後 80 年間では約 788.3 億円（年平均約 9.9 億円）の更新費用が必要となります。



2. 築年別整備状況

築年別延床面積は築 40 年以上が 41.2%と最も多く、大規模改修が必要とされる建築後 30 年以上経過する施設の割合は全体の 61.2%を占めており、計画的な老朽化対策を講じる必要があります。

また、全体延床面積のうち 56.4%が旧耐震基準により建設されており、今後適切な耐震補強・改修も必要です。



3. 各施設の今後の方向性

総合管理計画において、農業集落排水施設、ゴミプラ処理場、雨水排水ポンプ場等はインフラの管理棟等のよう
にインフラサービスを構成する建物はインフラ施設と一体と捉え、公共建築物の分類から除きインフラ施設に含め
て整理されており、別途、各府省庁からの要請に応じたインフラ資産として個別施設計画を策定予定のため、「09
行政系施設」の基本方針への整理は省略することとします。

そのため、「09 行政系施設」に属する 239 施設のうち、インフラ資産等を除く以下の 197 施設となります。

現時点における今後の施設の方向性（長期的な検討の方向性）については、継続（集約化・複合化、長寿命化
等）が 193 施設、廃止が 11 施設、検討中が 3 施設となっています。

中分類	施設名称	所管課	建築 年度	主体 構造	延床面積 (㎡)	長期的な検討の方向性	
1.庁舎	今治市役所（本館）	管財課	1958	R C	4178.77	継続（長寿命化）	
	今治市役所（第1別館）	管財課	1972	R C	5157.83	継続（長寿命化）	
	今治市役所（第2別館）	管財課	1994	S R C	7150.93	継続（長寿命化）	
	今治市役所（第3別館）	管財課	1979	R C	2210.83	継続（現状維持）	
	朝倉支所	管財課	1984	S R C	2301.47	継続（集約化・複合化）	
	玉川支所	管財課	1967	R C	2363.83	継続（集約化・複合化）	
	波方支所	管財課	1969	R C	2031.52	継続（集約化・複合化）	
	大西支所	管財課	1975	R C	1997.42	継続（集約化・複合化）	
	菊間支所	管財課	1981	R C	829.74	継続（現状維持）	
	吉海支所	管財課	1993	R C	2772.61	継続（集約化・複合化）	
	宮窪支所	管財課	1968	R C	2111.46	継続（集約化・複合化）	
	伯方支所	管財課	1974	R C	2265.75	継続（集約化・複合化）	
	上浦支所	管財課	1959	R C	1722.96	継続（集約化・複合化）	
	大三島支所	管財課	1980	R C	2762.28	継続（集約化・複合化）	
	関前支所	管財課	1967	R C	795.00	継続（集約化・複合化）	
	大下地区住民センター	市民生活課	1985	R C	107.90	検討中	
	小大下地区住民センター	市民生活課	1986	R C	70.00	検討中	
	2.消防施設	今治市消防本部（中央消防署）	消防総務課	1984	S R C	4121.22	継続（長寿命化）
		中央消防署東分署	消防総務課	1991	R C	463.27	継続（長寿命化）
		西消防署	消防総務課	2011	R C	752.04	継続（長寿命化）
西消防署波方分署		消防総務課	2017	重鉄骨	668.16	継続（長寿命化）	
西消防署菊間分署		消防総務課	2012	R C	786.15	継続（長寿命化）	
北消防署		消防総務課	2014	R C	801.80	継続（長寿命化）	
北消防署大島分署		消防総務課	1988	R C	248.45	継続（長寿命化）	
北消防署大三島分署		消防総務課	1996	R C	223.30	検討中	
今治方面隊第1分団中央消防詰所		消防総務課	1972	C B	52.89	継続（集約化）	
今治方面隊第1分団別宮消防詰所		消防総務課	1975	R C	70.00	継続（集約化）	
今治方面隊第2分団日吉消防詰所		消防総務課	1977	R C	225.48	継続（集約化）	
今治方面隊第2分団美須賀消防詰所		消防総務課	1978	R C	92.30	継続（集約化）	
今治方面隊第3分団常盤消防詰所		消防総務課	2017	軽鉄骨	170.00	継続（延命化・単独建替）	
今治方面隊第4分団立花消防詰所		消防総務課	2013	R C	200.42	継続（延命化・単独建替）	
今治方面隊第5分団富田消防詰所		消防総務課	2015	R C	220.82	継続（延命化・単独建替）	
今治方面隊第6分団南消防詰所		消防総務課	2003	R C	204.00	継続（集約化）	
今治方面隊第6分団浜消防詰所		消防総務課	2013	R C	161.50	継続（集約化）	
今治方面隊第6分団登畑消防詰所		消防総務課	1973	C B	62.70	継続（集約化）	

中分類	施設名称	所管課	建築 年度	主体 構造	延床面積 (㎡)	長期的な検討の方向性
	今治方面隊第7分団清水消防詰所	消防総務課	1980	C B	80.73	継続(延命化・単独建替)
	今治方面隊第7分団新谷消防車庫	消防総務課	1996	その他	19.80	継続(延命化・単独建替)
	今治方面隊第8分団大浜消防詰所	消防総務課	1970	C B	52.80	継続(集約化)
	今治方面隊第8分団鐘場消防詰所	消防総務課	1975	C B	54.75	継続(集約化)
	今治方面隊第9分団日高消防詰所	消防総務課	1982	C B	80.73	継続(延命化・単独建替)
	今治方面隊第10分団波止浜消防詰所	消防総務課	2002	R C	228.25	継続(延命化・単独建替)
	今治方面隊第11分団乃万消防詰所	消防総務課	1973	C B	79.49	継続(延命化・単独建替)
	朝倉方面隊第1分団第1部消防詰所	消防総務課	1996	木造	54.15	継続(集約化)
	朝倉方面隊第1分団第2部消防詰所	消防総務課	1981	重鉄骨	40.00	継続(集約化)
	朝倉方面隊第2分団消防詰所	消防総務課	2017	重鉄骨	218.24	継続(延命化・単独建替)
	朝倉方面隊第3分団消防詰所	消防総務課	2010	R C	170.00	継続(延命化・単独建替)
	玉川方面隊第1分団消防詰所	消防総務課	1992	R C	134.85	継続(延命化・単独建替)
	玉川方面隊第1分団桂消防車庫	消防総務課	1983	重鉄骨	22.76	継続(延命化・単独建替)
	玉川方面隊第1分団興和木消防車庫	消防総務課	1983	重鉄骨	22.76	継続(延命化・単独建替)
	玉川方面隊第2分団小鴨部消防詰所	消防総務課	1987	木造	22.31	継続(集約化)
	玉川方面隊第2分団小鴨部消防車庫	消防総務課	1980	重鉄骨	22.76	継続(延命化・単独建替)
	玉川方面隊第2分団中村消防詰所	消防総務課	1980	C B	50.79	継続(集約化)
	玉川方面隊第2分団畑寺消防車庫	消防総務課	1978	重鉄骨	22.76	継続(延命化・単独建替)
	玉川方面隊第3分団大下消防車庫	消防総務課	1978	重鉄骨	22.76	継続(延命化・単独建替)
	玉川方面隊第3分団日之浦消防詰所	消防総務課	1988	R C	63.80	継続(延命化・単独建替)
	玉川方面隊第3分団古屋之谷消防車庫	消防総務課	1990	重鉄骨	23.40	継続(延命化・単独建替)
	玉川方面隊第4分団龍岡消防詰所	消防総務課	1987	R C	63.80	継続(延命化・単独建替)
	玉川方面隊第4分団龍岡中村消防車庫	消防総務課	1978	重鉄骨	22.76	継続(延命化・単独建替)
	玉川方面隊第4分団葛谷消防車庫	消防総務課	1980	重鉄骨	22.76	継続(延命化・単独建替)
	波方方面隊第1分団小部消防詰所	消防総務課	1986	R C	137.96	継続(集約化)
	波方方面隊第1分団岡消防詰所	消防総務課	1988	重鉄骨	78.79	継続(集約化)
	波方方面隊第1分団宮崎消防詰所	消防総務課	1977	R C	24.00	継続(集約化)
	波方方面隊第2分団波方消防詰所	消防総務課	1979	重鉄骨	124.20	継続(集約化)
	波方方面隊第2分団大浦消防詰所	消防総務課	1990	重鉄骨	56.70	継続(集約化)
	波方方面隊第3分団樋口消防詰所	消防総務課	1978	R C	136.08	継続(集約化)
	波方方面隊第3分団郷消防詰所	消防総務課	1983	R C	35.85	継続(集約化)
	波方方面隊第4分団西浦消防詰所	消防総務課	1986	重鉄骨	65.00	継続(集約化)
	波方方面隊第4分団森上消防詰所	消防総務課	1983	重鉄骨	57.00	継続(集約化)
	波方方面隊第4分団養老消防詰所	消防総務課	1973	S R C	56.03	継続(集約化)
	波方方面隊第4分団馬刀瀧消防詰所	消防総務課	1976	R C	50.67	継続(集約化)
	大西方面隊第1分団第1部消防詰所	消防総務課	1993	重鉄骨	65.10	継続(集約化)
	大西方面隊第1分団第2部消防詰所	消防総務課	1993	重鉄骨	63.35	継続(集約化)
	大西方面隊第1分団第3部消防詰所	消防総務課	1978	R C	51.38	継続(集約化)
	大西方面隊第2分団第1部消防詰所	消防総務課	1979	C B	61.12	継続(集約化)
	大西方面隊第2分団第2部消防詰所	消防総務課	2004	木造	72.96	継続(集約化)
	大西方面隊第3分団第2部消防詰所	消防総務課	1977	R C	62.00	継続(集約化)
	大西方面隊第3分団第2部消防詰所	消防総務課	1981	R C	64.62	継続(集約化)
	大西方面隊第4分団第1部消防詰所	消防総務課	1978	C B	49.20	継続(集約化) R2.8.1 統合
	大西方面隊第4分団第2部消防詰所	消防総務課	1972	R C	49.00	継続(集約化) R2.8.1 統合
	菊間方面隊第1分団消防詰所(菊間消防会館)	消防総務課	1986	R C	450.40	継続(延命化・単独建替)
	菊間方面隊第1分団中央消防車庫	消防総務課	1977	R C	72.00	継続(延命化・単独建替)
	菊間方面隊第1分団西海岸消防車庫	消防総務課	1991	C B	23.86	継続(延命化・単独建替)
	菊間方面隊第1分団新田消防車庫	消防総務課	1987	C B	23.86	継続(延命化・単独建替)

中分類	施設名称	所管課	建築 年度	主体 構造	延床面積 (㎡)	長期的な検討の方向性
	菊間方面隊第1分団電気館前消防車庫	消防総務課	1991	C B	15.24	継続(延命化・単独建替)
	菊間方面隊第1分団北兵消防車庫	消防総務課	1987	C B	27.28	継続(延命化・単独建替)
	菊間方面隊第1分団田之尻消防車庫	消防総務課	1985	C B	23.96	継続(延命化・単独建替)
	菊間方面隊第2分団消防詰所	消防総務課	2004	木造	93.14	継続(延命化・単独建替)
	菊間方面隊第2分団河之内消防車庫	消防総務課	1981	C B	13.72	継続(延命化・単独建替)
	菊間方面隊第2分団中川消防車庫	消防総務課	1988	C B	15.24	継続(延命化・単独建替)
	菊間方面隊第2分団松尾消防車庫	消防総務課	1992	C B	23.86	継続(延命化・単独建替)
	菊間方面隊第2分団池原消防車庫	消防総務課	1983	C B	24.27	継続(延命化・単独建替)
	菊間方面隊第2分団西山消防車庫	消防総務課	1975	C B	14.89	継続(延命化・単独建替)
	菊間方面隊第2分団長坂消防車庫	消防総務課	1982	C B	24.27	継続(延命化・単独建替)
	菊間方面隊第2分団東雲消防車庫	消防総務課	1987	C B	23.86	継続(延命化・単独建替)
	菊間方面隊第2分団金星町消防車庫	消防総務課	1987	C B	16.25	継続(延命化・単独建替)
	菊間方面隊第3分団消防詰所	消防総務課	1997	R C	196.00	継続(延命化・単独建替)
	菊間方面隊第3分団太宮消防車庫	消防総務課	1984	C B	24.27	継続(延命化・単独建替)
	菊間方面隊第3分団白岩消防車庫	消防総務課	1997	C B	15.24	継続(延命化・単独建替)
	菊間方面隊第3分団長谷消防車庫	消防総務課	1987	C B	24.27	継続(延命化・単独建替)
	菊間方面隊第3分団葉山消防車庫	消防総務課	1988	C B	23.86	継続(延命化・単独建替)
	菊間方面隊第3分団高城消防車庫	消防総務課	1986	C B	19.00	継続(延命化・単独建替)
	菊間方面隊第3分団町消防車庫	消防総務課	1987	R C	21.72	継続(延命化・単独建替)
	菊間方面隊第3分団江後消防車庫	消防総務課	1982	C B	23.86	継続(延命化・単独建替)
	吉海方面隊第1分団消防詰所	消防総務課	1993	重鉄骨	97.20	継続(延命化・単独建替)
	吉海方面隊第1分団消防車庫	消防総務課	2014	その他	39.00	継続(延命化・単独建替)
	吉海方面隊第1分団第3部消防ポンプ格納庫(志津見)	消防総務課	1984	重鉄骨	16.38	継続(延命化・単独建替)
	吉海方面隊第2分団消防詰所	消防総務課	2004	木造	52.20	継続(延命化・単独建替)
	吉海方面隊第2分団第2部消防ポンプ格納庫(下田水)	消防総務課	1974	木造	10.80	継続(延命化・単独建替)
	吉海方面隊第2分団2部消防ポンプ格納庫(名駒)	消防総務課	1969	重鉄骨	16.38	継続(延命化・単独建替)
	吉海方面隊第2分団第2部消防ポンプ格納庫(南浦)	消防総務課	1978	重鉄骨	9.75	継続(延命化・単独建替)
	吉海方面隊第2分団第1部消防ポンプ格納庫(田居)	消防総務課	1970	重鉄骨	11.18	継続(延命化・単独建替)
	吉海方面隊第3分団消防詰所	消防総務課	1969	重鉄骨	43.40	継続(延命化・単独建替)
	吉海方面隊第4分団第1部消防詰所	消防総務課	1994	木造	53.00	継続(集約化)
	吉海方面隊第4分団第2部消防詰所	消防総務課	2001	木造	45.54	継続(集約化)
	吉海方面隊第4分団第3部ポンプ格納庫	消防総務課	1972	CB	11.80	継続(廃止)
	宮窪方面隊第1分団第1部消防車庫(友浦上)	消防総務課	1974	重鉄骨	34.02	継続(延命化・単独建替)
	宮窪方面隊第1分団第1部消防車庫(久米)	消防総務課	1977	重鉄骨	18.49	継続(延命化・単独建替)
	宮窪方面隊第1分団第2部消防車庫	消防総務課	1983	重鉄骨	27.00	継続(延命化・単独建替)
	宮窪方面隊第1分団第3部消防車庫	消防総務課	1974	重鉄骨	16.02	継続(延命化・単独建替)
	宮窪方面隊第2分団第1部消防詰所	消防総務課	1968	重鉄骨	90.00	継続(延命化・単独建替)
	宮窪方面隊第3分団第1部消防車庫	消防総務課	1975	重鉄骨	15.00	継続(延命化・単独建替)
	宮窪方面隊第3分団第2部消防車庫	消防総務課	1975	重鉄骨	18.49	継続(延命化・単独建替)
	宮窪方面隊第3分団第3部消防詰所	消防総務課	1993	木造	50.00	継続(延命化・単独建替)
	宮窪方面隊第4分団第1部消防詰所	消防総務課	1994	木造	43.32	継続(延命化・単独建替)
	宮窪方面隊第4分団第2部消防車庫	消防総務課	1975	重鉄骨	16.20	継続(延命化・単独建替)
	伯方方面隊第1分団消防詰所	消防総務課	1996	RC	135.30	継続(延命化・単独建替)
	伯方方面隊第2分団消防詰所	消防総務課	1972	重鉄骨	37.00	継続(延命化・単独建替)
	伯方方面隊第3分団消防詰所(旧北署)	消防総務課	1976	RC	617.67	継続(延命化・単独建替)
	伯方方面隊第3分団消防詰所別館(旧北署)	消防総務課	1999	RC	197.54	継続(集約化)
	伯方方面隊第3分団伊方消防詰所	消防総務課	2000	CB	68.56	継続(集約化)
	伯方方面隊第3分団叶浦消防詰所	消防総務課	1994	CB	45.16	継続(集約化)

中分類	施設名称	所管課	建築 年度	主体 構造	延床面積 (㎡)	長期的な検討の方向性
	伯方方面隊第4団消防車庫	消防総務課	1991	CB	30.00	継続(延命化・単独建替)
	伯方方面隊第4分団竹田消防蔵置所	消防総務課	1979	木造	18.00	継続(延命化・単独建替)
	上浦方面隊第1分団1・2班消防車庫	消防総務課	1971	CB	29.81	継続(延命化・単独建替)
	上浦方面隊第1分団3班消防車庫	消防総務課	1974	CB	20.00	継続(延命化・単独建替)
	上浦方面隊第2分団1班消防車庫	消防総務課	1977	CB	22.68	継続(延命化・単独建替)
	上浦方面隊第2分団2班消防車庫	消防総務課	1979	CB	22.68	継続(延命化・単独建替)
	上浦方面隊第2分団3班消防車庫	消防総務課	1974	CB	22.68	継続(延命化・単独建替)
	上浦方面隊第3分団1班消防車庫	消防総務課	1974	CB	25.92	継続(延命化・単独建替)
	上浦方面隊第3分団2班消防車庫	消防総務課	1979	CB	35.64	継続(延命化・単独建替)
	上浦方面隊第3分団3班消防車庫	消防総務課	1976	CB	22.68	継続(延命化・単独建替)
	上浦方面隊第3分団4班消防車庫	消防総務課	1982	CB	22.68	継続(延命化・単独建替)
	上浦方面隊第4分団1班消防車庫	消防総務課	1978	CB	22.68	継続(延命化・単独建替)
	上浦方面隊第4分団2班消防車庫	消防総務課	1976	CB	22.68	継続(延命化・単独建替)
	上浦方面隊第4分団3班消防車庫	消防総務課	1982	CB	22.68	継続(延命化・単独建替)
	大三島方面隊第1分団肥海部消防詰所	消防総務課	1976	SRC	40.80	継続(集約化)
	大三島方面隊第1分団大見部消防詰所	消防総務課	1994	木造	47.08	継続(集約化)
	大三島方面隊第1分団明日部消防詰所	消防総務課	1983	CB	20.00	継続(集約化)
	大三島方面隊第1分団明日部消防車庫	消防総務課	1989	木造	19.00	継続(延命化・単独建替)
	大三島方面隊第1分団中央部消防詰所	消防総務課	1980	重鉄骨	29.26	継続(集約化)
	大三島方面隊第2分団宮浦部消防詰所	消防総務課	1994	木造	50.69	継続(集約化)
	大三島方面隊第2分団新地部消防詰所	消防総務課	1990	木造	61.92	継続(集約化)
	大三島方面隊第2分団台部消防詰所	消防総務課	1975	木造	57.00	継続(集約化)
	大三島方面隊第3分団野々江部消防詰所	消防総務課	1993	木造	47.17	継続(集約化)
	大三島方面隊第3分団口総部消防詰所	消防総務課	1975	木造	39.00	継続(集約化)
	大三島方面隊第3分団浦戸部消防詰所	消防総務課	1983	SRC	40.00	継続(集約化)
	大三島方面隊第3分団浦戸部消防車庫	消防総務課	1983	CB	28.00	継続(延命化・単独建替)
	大三島方面隊第3分団宗方部消防詰所	消防総務課	1978	木造	45.00	継続(集約化)
	関前方面隊岡村消防詰所	消防総務課	2007	RC	127.75	継続(延命化・単独建替)
	関前方面隊第2分団消防車庫	消防総務課	1988	RC	22.00	継続(延命化・単独建替)
	関前方面隊第2分団消防詰所	消防総務課	1995	RC	58.65	継続(延命化・単独建替)
	桜井防災倉庫	防災危機管理課	1988	重鉄骨	84.24	継続(延命化)
	旦消防倉庫	消防総務課	1998	重鉄骨	77.76	継続(延命化)
	別名水防・防災倉庫	防災危機管理課	2011	重鉄骨	558.96	継続(延命化)
	朝倉消防倉庫	消防総務課	1985	重鉄骨	67.28	継続(延命化)
	防災行政無線中継局(菊間)	防災危機管理課	1998	重鉄骨	4.00	廃止(R2年度撤去予定)
	大三島防災倉庫	防災危機管理課	1972	CB	18.00	継続(延命化)
	今治方面隊第4分団郷消防詰所(蔵置所)	消防総務課	1978	CB	58.46	廃止
	今治方面隊第5分団上徳消防詰所(蔵置所)	消防総務課	1973	CB	54.37	廃止
	今治方面隊第5分団上徳消防詰所(蔵置所)	消防総務課	1973	CB	63.94	廃止
	長沢ポンプ蔵置所	消防総務課	1985	CB	19.80	廃止
	登畑ポンプ蔵置所	消防総務課	1962	CB	11.35	廃止
	今治方面隊第9分団高橋消防車庫(蔵置所)	消防総務課	1985	CB	19.80	廃止
	朝倉水防倉庫	防災危機管理課	2002	重鉄骨	92.14	継続(延命化)
	水防施設(波方)	防災危機管理課	1989	重鉄骨	48.38	継続(延命化)
	水防倉庫(上浦)	防災危機管理課	1976	重鉄骨	129.60	継続(延命化)
	吉海方面隊第1分団第1部消防ポンプ格納庫(本庄)(蔵置所)	消防総務課	1975	重鉄骨	12.15	廃止

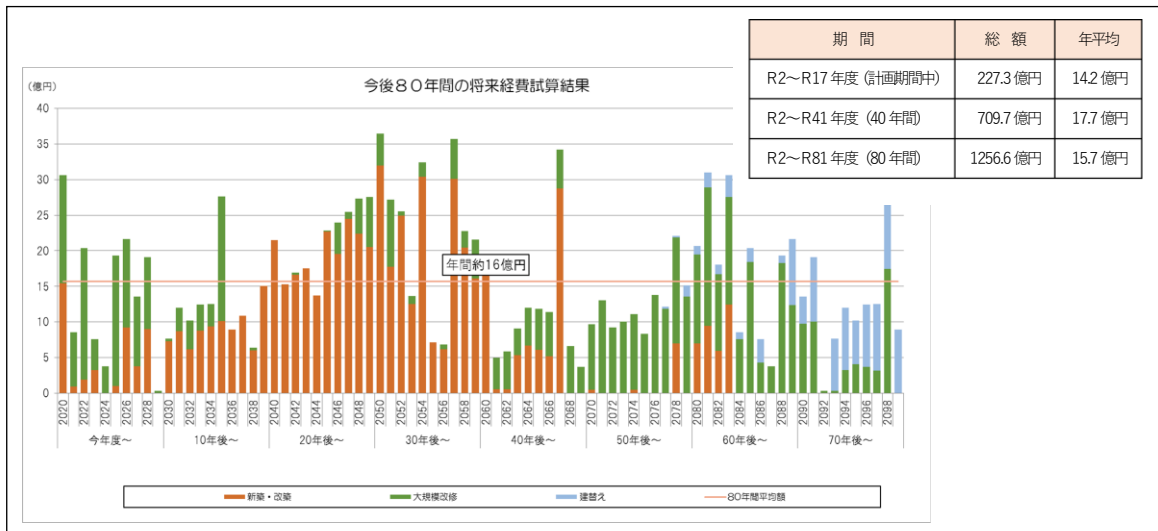
中分類	施設名称	所管課	建築 年度	主体 構造	延床面積 (㎡)	長期的な検討の方向性
	吉海方面隊第1分団第1部消防ポンプ格納庫(津倉)(蔵置所)	消防総務課	1975	重鉄骨	12.15	廃止
	吉海方面隊第2分団第1部消防ポンプ格納庫(山ノ鼻)(蔵置所)	消防総務課	1963	重鉄骨	15.44	廃止
	伯方方面隊第3分団消防車庫	消防総務課	1976	RC	56.00	継続(延命化)
3.その他行政 系施設	郷福山堀ポンプ場	農業土木課	2014	CB	16.96	継続管理
	水産振興資材倉庫	水産課	1978	RC	87.48	継続(延命化)
	漁港管理用倉庫	水産課	1981	CB	63.00	継続(延命化)
	砂場倉庫	水産課	1989	RC	272.45	継続(延命化)
	鳥生排水機場	農業土木課	1972	RC	108.40	継続管理(機能廃止)
	桜井排水機場	農業土木課	1977	RC	156.46	継続管理 (更新整備後機能廃止)
	喜田村排水機場	農業土木課	1974	RC	51.20	継続管理
	東村排水機場	農業土木課	1974	RC	99.00	継続管理
	北郷排水機場	農業土木課	1979	RC	85.90	継続管理(機能廃止)
	杉田排水機場	農業土木課	1982	RC	124.40	継続管理
	花木排水機場	農業土木課	1984	RC	145.00	継続管理
	鴨池排水機場	農業土木課	1990	RC	30.00	継続管理
	幸地区排水機場	農業土木課	2005	RC	231.60	継続管理
	沖ポンプ場	農業土木課	1989	RC	38.50	継続管理
	瀬戸浜ポンプ場	農業土木課	1984	RC	65.04	継続管理
	富田新庁舎3頭用地施設(電気室)	港湾課	1996	RC	187.50	継続
	富田新庁舎3頭用地施設(仮設事務所)	港湾課	1995	重鉄骨	39.42	継続

<10 公営住宅の基本方針>

1. 将来の更新費用推計

「10 公営住宅」は、市営住宅、再開発住宅や特定住宅、小集落改良住宅等のその他住宅の 163 施設を保有しており、総延床面積の 22.7%を占めています。

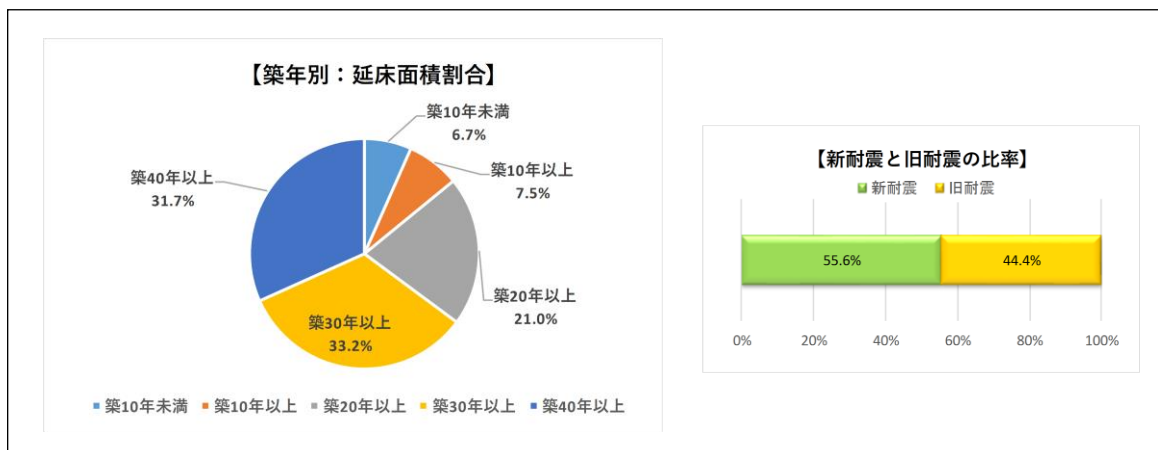
この 163 施設すべてを築 30 年で大規模改修、60 年で減築せず現在と同じ面積で建替えを行うと仮定した場合、計画期間内で総額約 227.3 億円（年平均約 14.2 億円）、今後 40 年間では約 709.7 億円（年平均約 17.7 億円）、今後 80 年間では約 1256.6 億円（年平均約 15.7 億円）の更新費用が必要となります。



2. 築年別整備状況

築年別延床面積は築 30 年以上 40 年未満が 33.2%と最も多く、大規模改修が必要とされる建築後 30 年以上経過する施設の割合は全体の 64.9%を占めるなど老朽化施設が多い傾向にあります。

また、全体延床面積のうち 55.6%が新耐震基準により建設されていますが、旧耐震基準しか満たしていない施設について計画的に耐震化を進めていく必要があります。



3. 各施設の今後の方向性

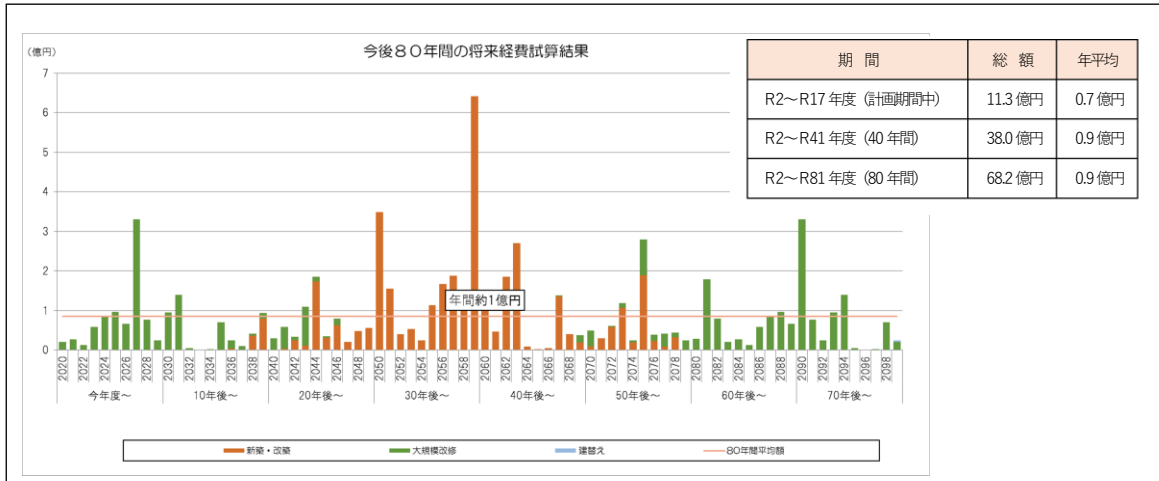
国土交通省による公営住宅等長寿命化計画の策定指針の改訂等を受けて、公営住宅の個別施設計画として、平成 17 年度に策定した「今治市公営住宅ストック総合活用計画」を統合・統括した平成 29 年度から 10 年間の計画的かつ効率的な公営住宅ストックの管理・運営について定める「今治市公営住宅等長寿命化計画（平成 29 年 2 月）」を別途策定済みであるため、「10 公営住宅」の基本方針への整理は省略することとします。

<11 公園施設の基本方針>

1. 将来の更新費用推計

「11 公園施設」は、トイレや東屋等の建築物 97 施設を保有しており、総延床面積の 1.1%を占めています。

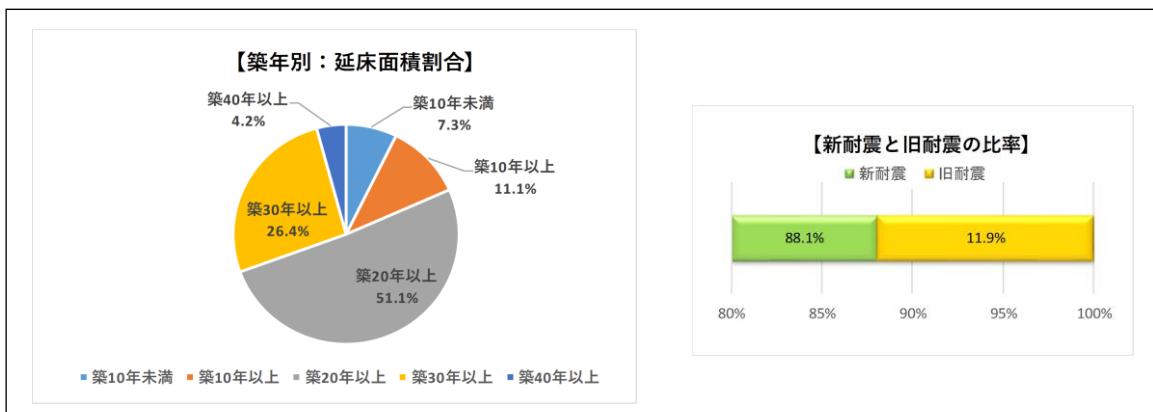
この 97 施設すべてを築 30 年で大規模改修、60 年で減築せず現在と同じ面積で建替えを行うと仮定した場合、計画期間内で総額約 11.3 億円（年平均約 0.7 億円）、今後 40 年間では約 38.0 億円（年平均約 0.9 億円）、今後 80 年間では約 68.2 億円（年平均約 0.9 億円）の更新費用が必要となります。



2. 築年別整備状況

築年別延床面積は築 20 年以上 30 年未満が 51.1%と最も多くなっていますが、10 年後には大規模改修が必要とされる建築後 30 年以上が経過する施設の割合は全体の 30.6%を占めるなど老朽化が危惧されます。

また、全体延床面積のうち 88.1%が新耐震基準により建設されていますが、旧耐震基準しか満たしていない施設について計画的に耐震化を進めていく必要があります。



3. 各施設の今後の方向性

公園施設の個別施設計画として、より効果的な維持管理に資するため、公園規模・公園施設数・利用状況を勘案し、都市公園に分類される市制 50 年記念公園、藤山健康文化公園を選定し、既に「今治市公園施設長寿命化計画（平成 31 年 1 月）」を策定済みである。

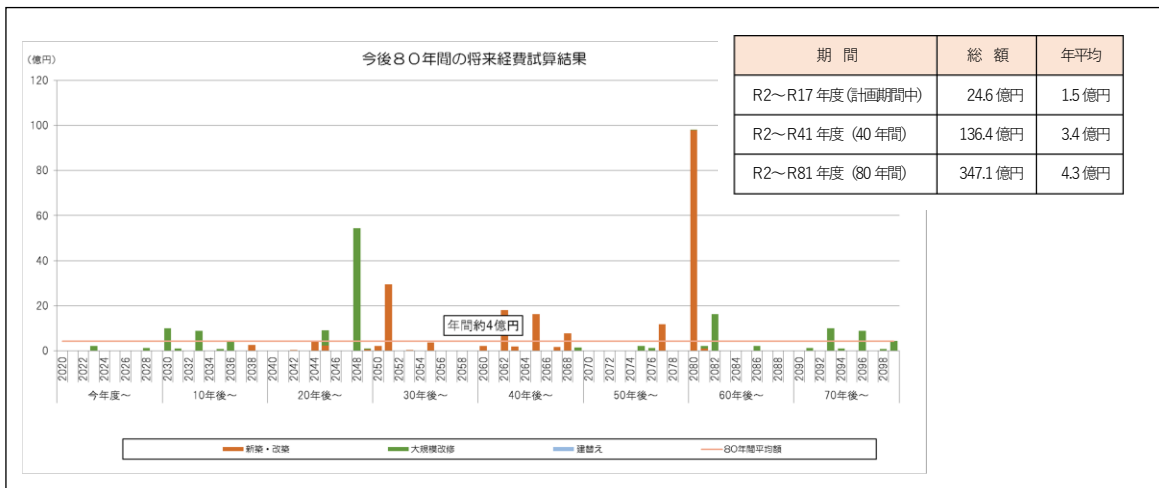
公園機能の再編ではなく、公園区域内に設置されたトイレ、東屋等（遊具は除く）の建築物に関する維持管理の全体の方針として、定期的な補修を行いながら延命化を図りつつ、工作物全体の総量を令和 3 年度からの 15 年間で 10%縮減をめざすことを目標とする「今治市公園施設維持管理計画」を別途策定済みであるため、「11 公園施設」の基本方針への整理は省略することとします。

<12 供給処理施設の基本方針>

1. 将来の更新費用推計

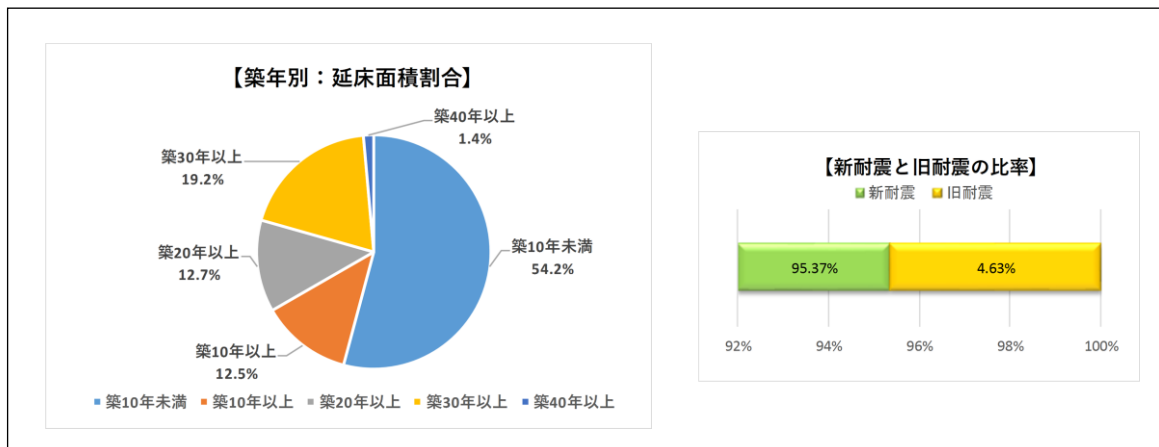
「12 供給処理施設」は、クリーンセンター、衛生センター等の21施設を保有しており、総延床面積の5.7%を占めています。

この21施設すべてを築30年で大規模改修、60年で減築せずに現在と同じ面積で建替えを行うと仮定した場合、計画期間内で総額約24.6億円（年平均約1.5億円）、今後40年間では約136.4億円（年平均約3.4億円）、今後80年間では約347.1億円（年平均約4.3億円）の更新費用が必要となります。



2. 築年別整備状況

築年別延床面積は築10年未満が54.2%と最も多く、また全体延床面積のうち95.4%が新耐震基準により建設されています。



3. 各施設の今後の方向性

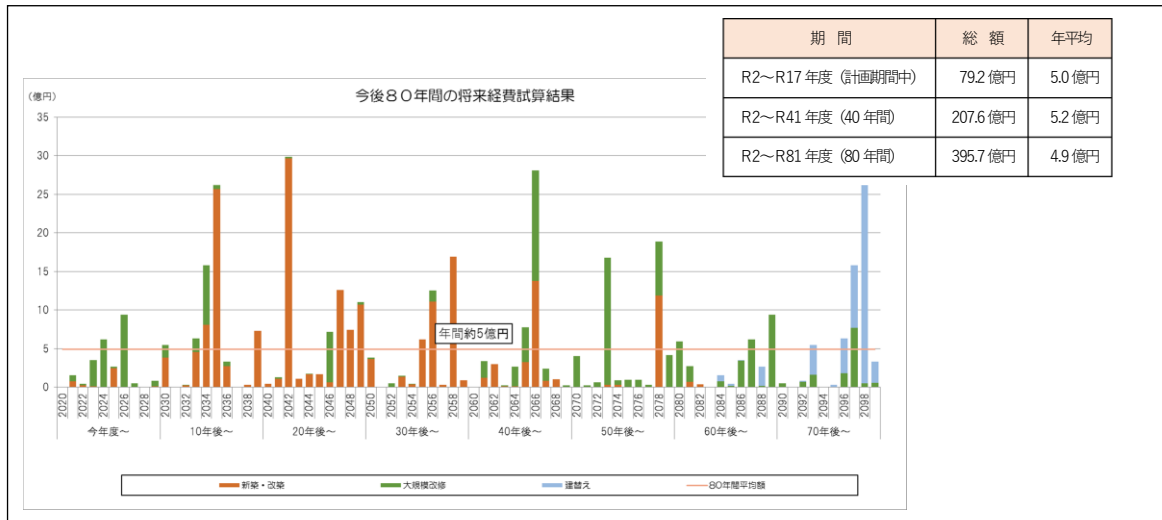
環境省から発出された廃棄物処理施設の長寿命化への取組について（通知）等を受けて、廃棄物処理施設の個別施設計画として、今治市クリーンセンター、伯方中継センター、今治衛生センターの3施設については令和2年度から25年間の長寿命化計画（個別施設計画）を別途策定済み（その他の施設は策定対象施設の判断基準に基づき策定対象外）であるため、「12 供給処理施設」の基本方針への整理は省略することとします。

<13 その他の基本方針>

1. 将来の更新費用推計

「13 その他」は、駐車場・駐輪場、斎場・墓苑、公衆便所、教員住宅・寮、管理事務所・待合所等の113施設を保有しており、総延床面積の5.6%を占めています。

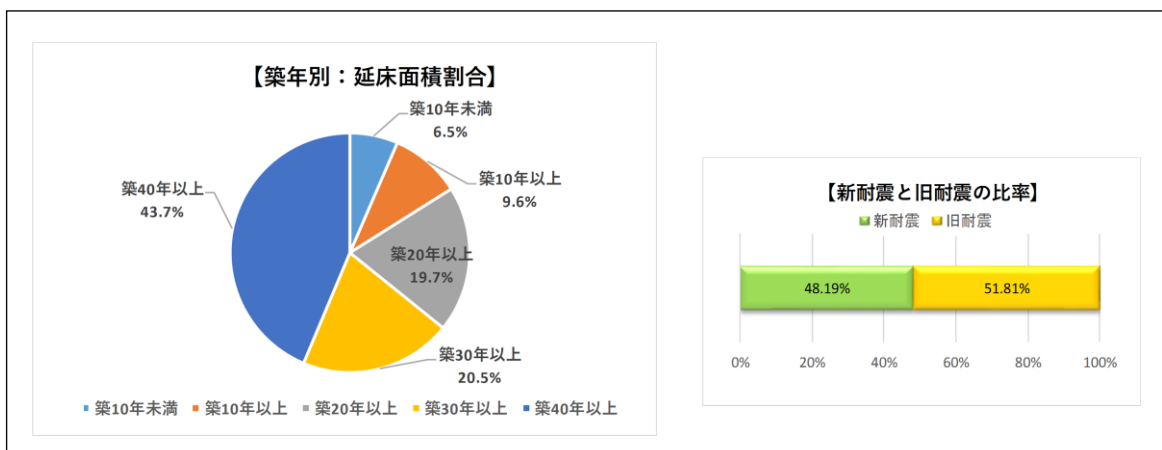
この113施設すべてを築30年で大規模改修、60年で減築せず現在と同じ面積で建替えを行うと仮定した場合、計画期間内で総額約79.2億円（年平均約5.0億円）、今後40年間では約207.6億円（年平均約5.2億円）、今後80年間では約395.7億円（年平均約4.9億円）の更新費用が必要となります。



2. 築年別整備状況

築年別延床面積は築40年以上が43.7%と最も多く、大規模改修が必要とされる建築後30年以上経過する施設の場合は全体の64.2%を占めており、計画的な老朽化対策を講じる必要があります。

また、全体延床面積のうち51.8%が旧耐震基準により建設されており、今後適切な耐震補強・改修も必要です。



3. 各施設の今後の方向性

「13 その他」に属する113施設のうち、施設所管課が個別施設計画を策定したのは以下の70施設となります。現時点における今後の施設の方向性（長期的な検討の方向性）については、継続（集約化・複合化、長寿命化等）が48施設、民間譲渡等が1施設、廃止が8施設、検討中が13施設となっています。

中分類	施設名称	所管課	建築年度	主体構造	延床面積(m ²)	長期的な検討の方向性
1. その他	今治駅北高架下自転車駐車場	市民生活課	1992	重鉄骨	729.99	継続（延命化・移転）
	今治駅東第1駐車場	用地管理課	1998	A L	3.53	継続（現状維持）
	今治市風早駐車場	用地管理課	1993	SRC	2359.66	検討中
	燧風苑	生活環境課	2003	RC	3027.66	継続
	ふじさき苑	生活環境課	1992	RC	407.55	継続
	伯方斎場	生活環境課	1995	RC	402.22	継続
	大翔苑	生活環境課	2002	RC	790.52	継続
	岡村火葬場	生活環境課	1959	RC	226.00	検討中
	小大下火葬場	生活環境課	1990	CB	45.00	検討中
	大下火葬場	生活環境課	1969	C B	32.00	検討中
	大谷墓地（公衆便所）	生活環境課	1959	C B	13.42	継続
	大谷墓園墓地（清掃詰所機材倉庫）	生活環境課	1978	重鉄骨	83.20	継続
	大谷墓園（便所）	生活環境課	1976	CB	26.66	継続
	椋名漁港公園トイレ	水産課	2006	その他	17.44	継続（延命化）
	大浜漁港トイレ	水産課	1998	その他	8.59	継続（延命化）
	下田水漁港公園トイレ	水産課	1990	CB	11.00	継続（延命化）
	宮窪漁港公園トイレ	水産課	1999	CB	15.19	継続（延命化）
	蔵敷ふ頭便所	港湾課	1989	重鉄骨	7.73	継続
	船ヶ浦トイレ休憩施設	港湾課	1994	木造	26.16	継続
	熊口港トイレ	港湾課	1973	CB	17.47	廃止
	マリナーパーク大浜トイレ	水産課	2015	R C	20.24	継続（延命化）
	吉海教職員住宅	教育総務課	1995	RC	307.89	継続（集約化）
	宮窪教職員住宅(1)	教育総務課	1977	RC	209.12	廃止（集約化を含む）
	宮窪教職員住宅(2)	教育総務課	1980	RC	191.26	検討中（集約化）
	伯方新浜教職員住宅	教育総務課	1984	RC	724.38	継続（延命化）
	上浦校長住宅	教育総務課	1966	CB	58.79	廃止
	上浦教員住宅(旧)	教育総務課	1966	RC	499.50	廃止
	上浦教員住宅(新)	教育総務課	1981	RC	311.10	検討中（集約化を含む）
	大三島北教職員住宅(1)	教育総務課	1989	木造	114.68	継続（延命化）
	大三島北教職員住宅(2)	教育総務課	1998	木造	177.00	継続（延命化）
	大三島北教職員住宅(3)	教育総務課	1998	木造	118.00	継続（延命化）
	大三島南教職員住宅	教育総務課	1989	重鉄骨	114.69	継続（延命化）
	大三島日台ダム教職員住宅	教育総務課	1984	木造	128.34	検討中（集約化を含む）
	関前出雲教職員住宅	教育総務課	1979	RC	476.28	継続（延命化）
	関前郷内教職員住宅	教育総務課	1962	SRC	276.44	廃止
	岡村港務所	港湾課	1992	重鉄骨	243.68	継続
	小大下漁港休憩所	水産課	2005	その他	11.51	継続（延命化）
	下田水港務所	水産課	1988	RC	444.44	継続（延命化）
	友浦港務所	水産課	1983	木造	23.18	継続（延命化）
	盛港務所	水産課	1985	CB	132.54	継続（延命化）

中分類	施設名称	所管課	建築 年度	主体 構造	延床面積 (㎡)	長期的な検討の方向性
	宗方港務所	水産課	1984	CB	96.00	継続（延命化）
	伯方港務所	港湾課	1973	RC	862.28	継続（建替え事業化）
	甘崎港務所	港湾課	1966	CB	32.92	検討中
	井ノ口港務所	港湾課	1971	RC	396.68	検討中
	宮浦港務所	港湾課	1985	RC	216.00	検討中
	白潟港待合所	港湾課	1995	CB	18.00	廃止
	蔵敷ふ頭事務所	港湾課	1980	軽鉄骨	168.06	継続
	今治港港湾施設（みなと交流センター）	港湾課	2015	SRC	2270.74	継続
	今治港港湾施設（今治港トイレ・自転車駐車場）	港湾課	2015	木造	360.22	継続
	今治港港湾施設（今治港自転車駐車場3）	港湾課	2018	木造	155.52	継続
	今治港港湾施設（大型フェリー乗場歩廊）	港湾課	1985	重鉄骨	184.00	廃止
	今治港港湾施設（中型フェリー乗場歩廊）	港湾課	1986	重鉄骨	73.10	廃止
	今治港港湾施設（港湾機械設備等保管倉庫）	港湾課	2019	木造	59.62	継続
	今治港港湾施設 （今治港第3 棧橋待合所・トイレ）	港湾課	2019	木造	19.0	継続
	今治港港湾施設（中型フェリーふ頭可動橋建物）	港湾課	1982	重鉄骨	12.75	継続
	鶴島港船客待合所	企画課	1975	軽鉄骨	46.17	検討中
	富田埠頭管理棟	港湾課	2004	重鉄骨	161.72	継続
	今治市忠霊塔記念会館	福祉施策課	1967	SRC	304.46	検討中（あり方見直し）
	盛漁港公園	水産課	2004	木造	123.60	継続（延命化）
	宮窪漁港共同作業保管施設	水産課	1999	重鉄骨	360.00	民間譲渡等
	蔵敷上屋倉庫	港湾課	1979	重鉄骨	990.00	継続
	蔵敷上屋倉庫 2号	港湾課	1979	重鉄骨	660.00	継続
	蔵敷上屋倉庫 3号	港湾課	1979	重鉄骨	990.00	継続
	蔵本上屋倉庫	港湾課	1962	重鉄骨	300.00	継続
	船ヶ浦上屋倉庫	港湾課	1985	重鉄骨	300.00	継続
	枝越港護岸等用地倉庫	港湾課	2005	木造	61.05	継続
	枝越港護岸等用地便所	港湾課	2003	RC	72.60	継続
	玉川忠霊塔	福祉政策課	1992	RC	6.00	検討中（延命化）
	水道用地（津島浄水場）	簡易水道課	1983	C B	6.90	継続（延命化）
	雑用水道用地（葉山浄水場）	水道総務課	1992	C B	25.54	継続（延命化）

第4章 対策の優先順位の考え方

総合管理計画において、公共施設等の管理に関する基本的な考え方として、公共建築物の総量（総延床面積）の削減と予防保全による施設の長寿命化等を行うことと定めています。

【取組目標】 公共建築物の総延床面積を20年間で20%削減

《管理に関する基本的な考え方》

- 長期的な視点から、公共建築物の総量を削減
- 原則、新規整備を行わない。
- 更新の適否や時期を検討し、財政負担を平準化
- 施設の集約化・複合化を行い、総量を削減
- 維持管理コストの低減・余剰資産の売却
- ニーズや利用状況を考慮した有効活用を推進
- 計画的な予防保全による施設の長寿命化

1. 総量の削減

総合管理計画で定めた取組目標に基づき、すべての公共建築物の更新（建替え）時には施設整備を前提とせず必要面積を精査し、更なる公共施設の集約化・複合化に努めるなどにより、総延床面積20%の削減に努めます。

2. 施設の長寿命化

すべての公共建築物を標準的な耐用年数（日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」とされる60年を基準に建替えることは財政面において困難であり、計画的な予防保全を行うことにより、施設の長寿命化を図ることが必要となります。

施設の重要度に加えて老朽化度の観点も含めた総合的な評価である公の施設等評価において、存続（「A」「A-」「B」「B-」「C」又は「C-」）と判定された施設とします。

また、公の施設等評価の対象外施設のうち、本庁舎・支所、消防署のほか、学校教育系施設の小学校・中学校についても、優先的に長寿命化をめざす施設とします。

	総合評価（基本方針）
A	そのまま存続
A-	管理運営方法の見直しを行ったうえで存続、併せて老朽改善策を検討すべき施設
B	管理運営方法の見直しを行ったうえで存続
B-	管理運営方法の見直しを行ったうえで存続、併せて老朽改善策を検討すべき施設
C	管理運営主体の変更をはじめとした運営方法を抜本的に見直したうえで存続
C-	管理運営主体の変更をはじめとした運営方法を抜本的に見直したうえで存続、併せて老朽度に鑑みて移転・統合を検討すべき施設
D	施設の用途変更を含め市が保有する必要性があるかを検証し、施設の設置目的や財産の用途の変更など、有効活用策を検討すべき施設
D-	施設の用途変更を含め市が保有する必要性があるかを検証し、施設の設置目的や財産の用途の変更など、有効活用策を検討すべき施設、老朽度に鑑みて将来的に閉鎖を検討
E	公の施設等としてではなく、統廃合や民間譲渡等廃止を検討すべき施設
E-	公の施設等としてではなく、統廃合や民間譲渡等廃止(閉鎖)を検討すべき施設

第5章 対策内容、実施時期及び対策費用

第4章で示した対策の優先順位の考え方を踏まえ、施設別に以下の試算条件の対策を実施した場合の効果を推計するため、「将来経費試算プログラム」を活用し、機械的に計算した結果（対策の内容や実施時期、及び対策費用）について、建物（棟）ごとに試算値として示します。

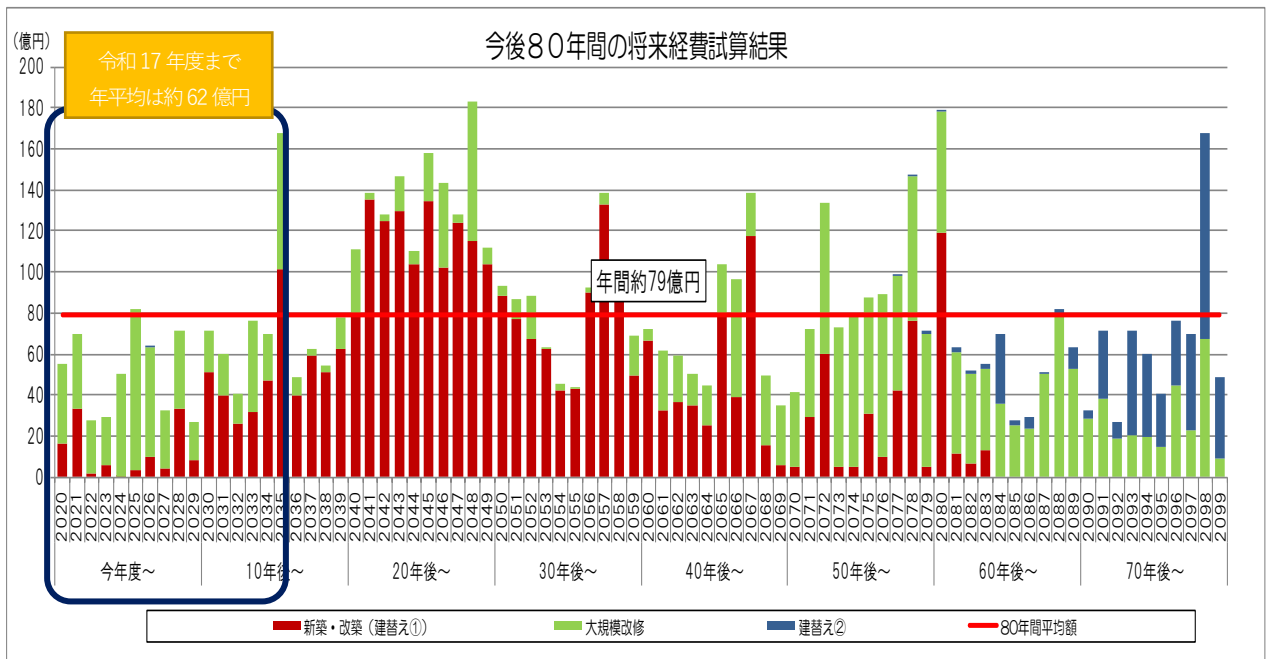
1. 【対策1】単純更新（60年）

総合管理計画の試算と同様に、すべての既存施設（インフラ資産を除く行政財産）を建築後30年で大規模改修、築60年で現在と同じ面積で建替えを行うと仮定した場合（建物構造による法定耐用年数を考慮しない）

項目	条件
計算方法	延床面積×更新単価 ※ 面積は現状の規模を維持
更新単価	更新単価表のとおり
耐用年数	60年
大規模改修	建築後30年（期間：2年）
建替え	建築後60年（期間：3年）

今後80年間、すべての既存施設を設定要件のとおり保有し続けることを前提に更新費用を機械的に試算すると、80年間で総額約6,356億円、年平均約79億円となります。

本計画期間内（令和17年度）までの更新費用は、総額約996億円、年平均約62億円となります。

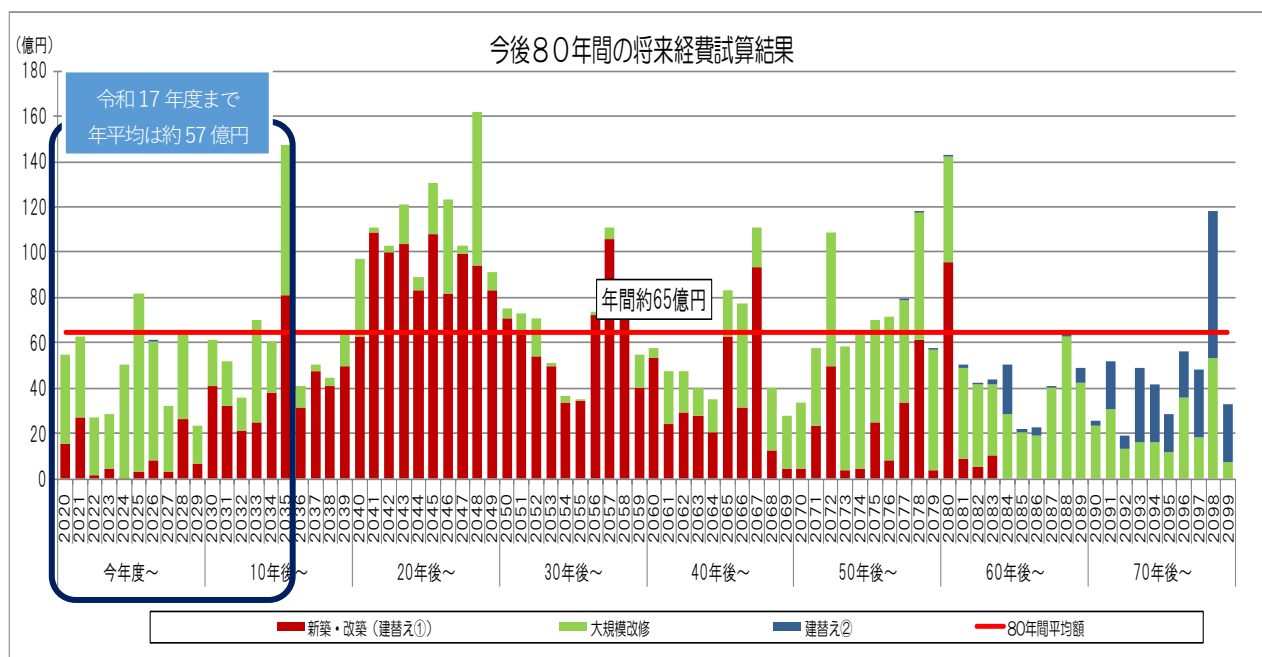


2. 【対策2】延床面積の削減による建替え

総合管理計画で定めた取組目標（20年間で総延床面積を20%削減）を実現するため、すべての既存施設（インフラ資産を除く行政財産）の建替え時には集約化・複合化、減築など、総延床面積の削減（20%）の方策を講じて建替えを行うと仮定した場合

項目	条件
計算方法	(延床面積×更新係数)×更新単価
更新係数	建替え時の係数 → 0.8
更新単価	更新単価表のとおり
耐用年数	60年
大規模改修	建築後30年（期間：2年）
建替え	建築後60年（期間：3年）

今後80年間、すべての既存施設を設定要件のとおり建替え時に延床面積の削減の方策を講ずることを前提に更新費用を機械的に試算すると、80年間で総額約5,185億円（年平均約65億円）、本計画期間内（令和17年度）までの更新費用は、総額約913億円（年平均約57億円）となります。



対策を講ずることにより計画期間内では年平均で約5億円、80年間では約14億円の削減が期待できます。

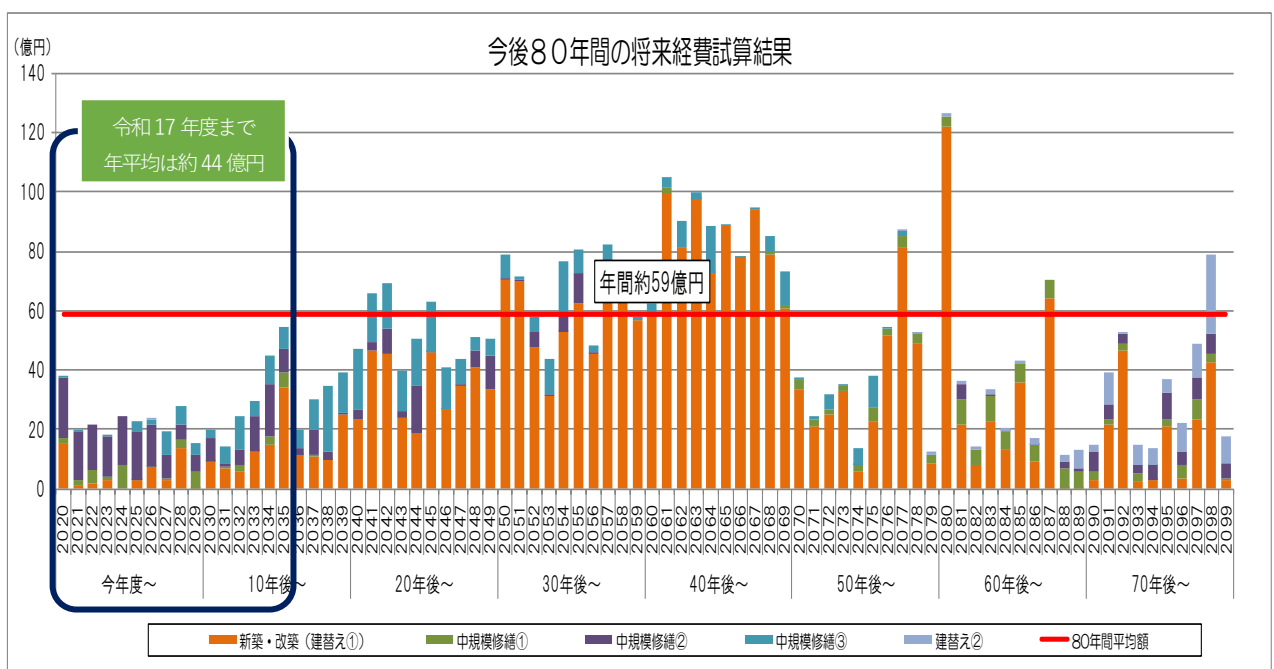
	対策前		対策後		対策による効果	
	面積㎡	更新費用（年平均）	面積㎡	更新費用（年平均）	面積㎡	更新費用（年平均）
計画期間内（～R17年度）	815,754 ㎡	62 億円/年	788,956 ㎡	57 億円/年	▲26,798 ㎡	▲5 億円/年
40年間		85 億円/年	687,608 ㎡	72 億円/年	▲128,146 ㎡	▲13 億円/年
80年間		79 億円/年	615,394 ㎡	65 億円/年	▲200,360 ㎡	▲14 億円/年

3. 【対策3】延床面積削減【対策2】に加え、長寿命化改修による建替え

【対策2】の延床面積の削減に加え、総合管理計画で定めた管理に関する基本的な考え方である「長寿命化」を実現するため、計画的な予防保全を定期的実施することで、建替え時期を延命させると仮定した場合

項目	条件
計算方法	延床面積×更新単価
更新単価	更新単価表のとおり
対象施設	※ 公の施設等評価において、存続と判定された施設 「A」「A-」「B」「B-」「C」「C-」 ※ 公の施設等評価対象外のうち、本庁舎・支所、消防署、小学校、中学校
耐用年数	「目標使用年数」80年（標準：60年）
改修内容等	中規模修繕：建築後20年、40年、60年（期間：1年）
建替え	建築後80年（期間：3年）

今後80年間、すべての既存施設を設定要件のとおり建替え時に延床面積の縮減の方策を講ずることを前提に更新費用を機械的に試算すると、80年間で総額約4,685億円（年平均約59億円）、本計画期間内（令和17年度）までの更新費用は、総額約701億円（年平均約44億円）となります。



対策を講ずることにより計画期間内では年平均で約18億円、80年間では約20億円の削減が期待できます。

	対策前		対策後		対策による効果	
	面積㎡	更新費用（年平均）	面積㎡	更新費用（年平均）	面積㎡	更新費用（年平均）
計画期間内（～R17年度）	815,754 ㎡	62 億円/年	805,578 ㎡	44 億円/年	▲10,176 ㎡	▲18 億円/年
40 年間		85 億円/年	732,433 ㎡	52 億円/年	▲83,321 ㎡	▲33 億円/年
80 年間		79 億円/年	638,553 ㎡	59 億円/年	▲177,201 ㎡	▲20 億円/年

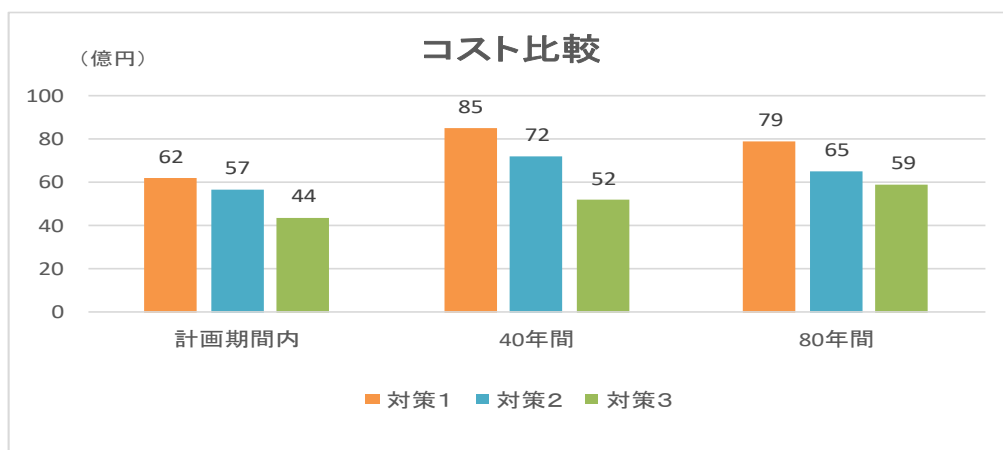
4. 試算条件による削減効果

【対策2】と【対策3】の更新費用試算額を比較すると、【対策2】で延床面積の削減による建替えを講じることにより、計画期間内の令和17年度（2035年度）までの16年間で約83億円（8.3%の削減）、40年間では510億円（15.0%）、80年間では約1,171億円（18.4%）の費用削減が図れる見込みであることを示しています。

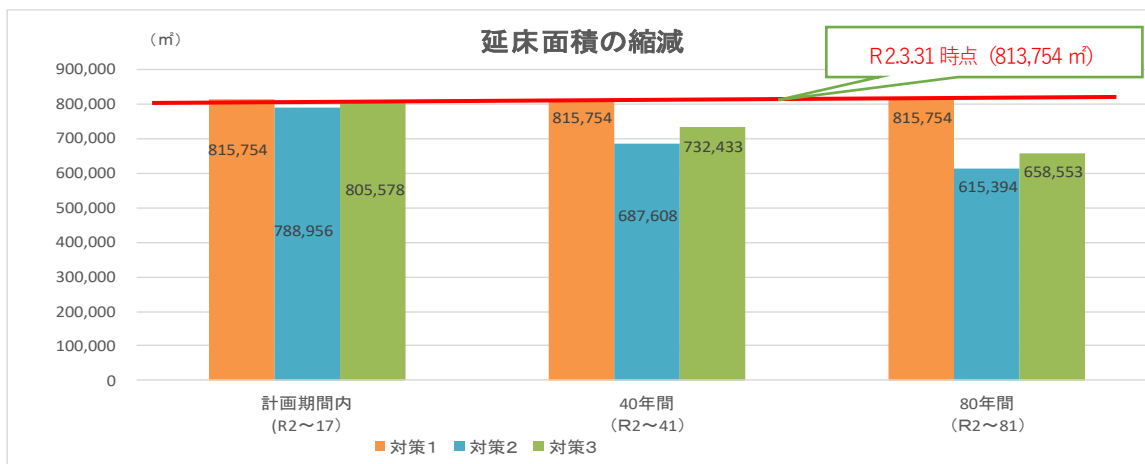
また、【対策3】の長寿命化対策を講じた場合は、計画期間内で295億円（29.6%）、40年間で1,311億円（38.4%）、80年間では1,671億円（26.3%）の費用削減が図れる見込みとなっています。

一方、総延床面積については、総合管理計画で定めた令和17年度（2035年度）までの総延床面積を20%削減する基本目標を実現するためには、【対策1】の建替え時の減築のみならず、現時点で今後の施設の方向性（長期的な検討の方向性）が継続、又は検討中の施設についても、建物の老朽化や利用状況、地域の実情や時代ニーズにあわせた施設機能の再編（民間も含めた施設の集約化・複合化・多機能化等）の可能性を再検討するなど、引き続き施設全体の保有量の適正化を進めていく必要があります。

更には、個別施設計画の対象外である用途廃止された施設（普通財産）についても、市有施設の保有量の削減のため民間譲渡等の売却処分を更に進める必要があります。



試算ケース	計画期間 総額		40年間 総額		80年間 総額	
	(R2~17年度の16年間)	年平均	(R2~41年度の40年間)	年平均	(R2~81年度の80年間)	年平均
【対策1】単純更新	996億円	62億円	3,410億円	85億円	6,356億円	79億円
【対策2】を講じた場合	913億円	57億円	2,900億円	72億円	5,185億円	65億円
【対策3】を講じた場合	701億円	44億円	2,099億円	52億円	4,685億円	59億円
コスト比較 (対策2-対策1)	▲83億円	▲5億円	▲510億円	▲13億円	▲1,171億円	▲14億円
縮減率	8.3%		15.0%		18.4%	
コスト比較 (対策3-対策1)	▲295億円	▲18億円	▲1,311億円	▲33億円	▲1,671億円	▲20億円
縮減率	29.6%		38.4%		26.3%	



5. 今後の対応方針

今後、一斉に大規模改修や更新の時期を迎えますが、人口減少や少子高齢化の進展等が避けられない中、公共施設の整備に充てられる財源は必然的に縮小せざるを得ない状況にあり、現在の施設を将来にわたってそのまま維持していくことは極めて困難になっています。

総合管理計画で定めた取組目標の実現に向けて作成する個別施設計画は、既に公表されている「公の施設等評価及びあり方方針（令和2年3月改定）」等を反映させた現時点における今後の施設の再編等、長期的な検討の方向性を各施設の対応方針として策定しています。しかしながら、本計画は、対象施設ごとの更新に向けた基本方針（対策）に基づく試算額の積算となっておらず、機械的にすべての施設が3つの対策を講ずることにより更新費用を算出し、削減効果を示したものです。削減効果を発揮するためには、個々の施設の更新にあたっては、「(1) 更新費用の縮減」と「(2) 施設保有量の削減」に取り組むことが極めて重要です。

(1) 更新費用の縮減

現在、公用又は公共用に供している行政財産の建物は、1972年（昭和47年）から1994年（平成6年）の頃までに全体の62%が整備されており、建替えの目安とされる建築後60年が経過する2035年（令和27年）から集中して更新の時期を迎えることになります。

試算条件による削減効果を踏まえ、建替えの際は減築、又は集約化・複合化による延床面積の削減に努めるとともに、今後も使い続ける必要性が極めて高い施設は、中長期的な視点により計画的な予防保全を行うことにより、建替え時期の先送りに加え、財政負担の平準化を図っていくことが必要になります。

(2) 施設保有量の削減

公共建築物は、施設数、延床面積ともに増加傾向にある主な理由は、建替えに伴う面積の増加、用途廃止された施設（普通財産）が売却・除却できていないためであり、今後は既存施設の建替えに際し、集約化・複合化を更に推し進め、人口規模に見合った保有量へ抑制していくことが必要になります。

今後は、本計画の実行性をより確保するために、将来の人口推移や財政状況、施設状況の変化など様々な要因にあわせ、市民の皆さまとともに用途別や地域別の施設再編等の検討を進めていくとともに、必要に応じた適宜の見直しを行ってまいります。